

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 23 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

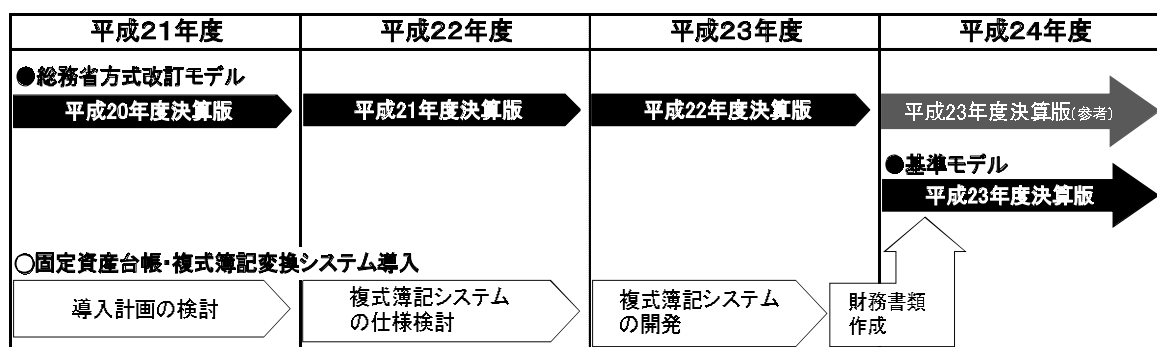
川崎市では現金主義による公会計では把握しづらい資産や負債などの状況（ストック情報）や、行政サービスに要した全体コスト等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、企業会計的手法による財務書類を作成しております。

平成 20 年度決算版からは、国の「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）により財務書類を作成しております。

また、より実態に即した財務状況を把握するため、同じく国の報告書に示されている「基準モデル」に基づく準備を進め、このたび、平成 23 年度決算版の財務書類を作成いたしました。

今後とも、これらの財務書類を効果的に活用した財務状況の分析を進め、資産・負債の適正な管理や、よりコストを意識した事業の効率化等を図りながら、健全な財政運営に努めてまいります。

1 基準モデルの導入経過



2 改訂モデルと基準モデルとの主な相違点

- ・ 固定資産について、すべて公正価値評価（時価評価）を行いました。
- ・ 財務会計の執行データを複式簿記に変換し、財務書類の作成を行いました。

改訂モデルは、各団体の取組状況や作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して作成することを認めております。

基準モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値（時価評価）で把握したうえで、個々の取引情報を発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたもので、これまで以上に、より実態に即した財務状況の把握が可能となります。

改訂モデルから基準モデルへの変更に伴いまして、固定資産台帳に基づく資産の再評価や、複式簿記に基づく経費の分類などによる数値の変化が、貸借対照表及び行政コスト計算書に大きく表れております。

3 基準モデルによる財務状況

(1) 普通会計の貸借対照表(改訂モデルとの比較)

〈基準モデル〉		(平成24年3月31日 単位:億円)		〈改訂モデル〉		(平成24年3月31日 単位:億円)	
金融資産	3,486	流動負債	897	公共資産	44,272	固定負債	9,749
資金	55	公債(短期)	737	有形固定資産	44,242	市債	8,927
債権	397	その他	160	売却可能資産	29	長期未払金	71
有価証券	0					引当金	751
投資等	3,034			投資等	2,137		
非金融資産	38,688	非流動負債	9,792	投資及び出資金	1,486	流動負債	884
事業用資産	13,328	公債	8,948	貸付金	263	翌年度償還予定地方債	737
インフラ資産	25,360	引当金	751	その他	388	未払金	6
その他	0	その他	93			翌年度支払予定退職手当	88
				流動資産	1,358	賞与引当金	53
		負債合計	10,689	現金預金	1,319	負債合計	10,633
		(資産合計に対する割合 25.3%)		未収金	39	(資産合計に対する割合 22.3%)	
		純資産合計	31,484			純資産合計	37,133
		(資産合計に対する割合 74.7%)				(資産合計に対する割合 77.7%)	
資産合計	42,174	負債・純資産合計	42,174	資産合計	47,766	負債・純資産合計	47,766

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資産合計 4兆2,174億円
負債合計 1兆689億円
純資産合計 3兆1,484億円

資産合計 4兆7,766億円
負債合計 1兆633億円
純資産合計 3兆7,133億円

○改訂モデルとの相違点

- ・基準モデルでは、各項目を、流動性の高い順に配列する流動性配列法を採用しております。
- ・基準モデルへの移行にあたり、開始時点(平成23年4月1日)を基準時点として固定資産を再評価しましたが、土地については、実勢価格が反映され評価が下がりました。また、土地以外についても、国で示されている耐用年数に基づき減価償却を再計算したところ、評価が下がるなど、改訂モデルに比べ資産合計が減となっております。

〈非金融資産(有形固定資産)〉

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
土地	3兆1,329億円	3兆2,688億円	△1,359億円	公正価値評価
土地以外	7,348億円	1兆1,554億円	△4,206億円	減価償却の耐用年数※
計	3兆8,677億円	4兆4,242億円	△5,565億円	—

※改訂モデルの有形固定資産との比較のため、基準モデルの事業用資産から棚卸資産(11億円)は除く。

※耐用年数の違い

基準モデル；用途、構造等に応じた耐用年数

(校舎/鉄筋コンクリート47年、給食室/軽量鉄骨25年、住宅/鉄骨コンクリート34年など)

改訂モデル；行政目的別の区分に応じた耐用年数

(教育費50年、住宅(土木費)40年など)

(例)教育資産

基準モデル 1,803億円 ← 改訂モデル 3,148億円

(2) 普通会計の行政コスト計算書(改訂モデルとの比較)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常業務費用	2,139
人件費	987
物件費	384
経費	598
業務関連費用	170
移転支出	2,177
経常費用(総行政コスト)	4,317
経常業務収益	344
業務収益	269
業務関連収益	74
経常収益	344
純経常費用(純行政コスト)	3,973

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常費用 4,317 億円
 経常収益 344 億円
 純経常費用 3,973 億円

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

人にかかるとコスト	968
物にかかるとコスト	1,141
移転支出的なコスト	2,183
その他のコスト	165
経常行政コスト	4,457
1 使用料・手数料	179
2 分担金・負担金・寄附金	64
経常収益合計	243
純経常行政コスト	4,214

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト 4,457 億円
 経常収益 243 億円
 純行政コスト 4,214 億円

○改訂モデルとの相違点

- 分類及び表記方法について、改訂モデルでは物件費（物にかかるコスト）に分類されていた賃金が、基準モデルでは人件費に分類されるなど、改訂モデルに比べ人件費が増となっております。

〈人件費（人にかかるコスト）〉

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
人 件 費	987 億円	968 億円	+19 億円	賃金の取扱い

- 基準モデルへの移行にあたり、発生段階から経費の分類を行ったことにより、改訂モデルでは行政コストとして分類されていたもののうち、実際は資産形成に関連していたものがコストから除かれたため、改訂モデルに比べ行政コストが減となっております。

〈経常費用（経常行政コスト）〉

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
経常費用	4,317 億円	4,457 億円	△140 億円	減価償却の取扱い

*基準モデルでは減価償却費を発生段階でインフラ資産にかかる減価償却費とそれ以外に分類し、インフラ資産にかかるものについては行政コストから除いた。

- 改訂モデルでは、経常収益は使用料・手数料などに限定されておりましたが、基準モデルでは、その他収益事業収入等も経常収益に計上されるため、改訂モデルに比べ経常収益が増となっております。

〈経常収益〉

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
経常収益	344 億円	243 億円	+101 億円	収益事業収入の計上

*基準モデルで新たに計上するもの

財産貸付収入、収益事業収入、受取利息、資産売却益 他

4 改訂モデルによる前年度比較

(1) 普通会計の貸借対照表

〈改訂モデル〉

(平成24年3月31日 単位:億円)

項 目	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
資 産 合 計	47,766	47,466	300
公 共 資 産	44,272	44,007	265
投 資 等	2,137	2,126	11
流 動 資 産	1,358	1,333	25
負 債 合 計	10,633 (資産合計に占める割合 22.3%)	10,644 (資産合計に占める割合 22.4%)	△ 11
固 定 負 債	9,749	9,508	241
流 動 負 債	884	1,136	△ 252
純 資 産 合 計	37,133 (資産合計に占める割合 77.7%)	36,822 (資産合計に占める割合 77.6%)	311

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資産合計

4兆7,766億円(対前年度+300億円)

負債合計

1兆633億円(対前年度△11億円)

純資産合計

3兆7,133億円(対前年度+311億円)

* 資産合計に占める純資産合計の割合

77.7%(対前年度+0.1ポイント)

○主な増減内容

- ・資産の部 道路・街路+95億円、区画整理+75億円、小・中学校+37億円、公園・緑地+18億円、社会教育施設+22億円 (公共資産)
他会計への出資金等+32億円、貸付金△27億円 (投資等)
減債基金積立金+49億円、歳計現金△26億円 (流動資産)
- ・負債の部 地方債+28億円 (固定負債分+250億円、流動負債分△222億円)
退職手当等△27億円 (固定負債分+1億円、流動負債分△28億円)
損失補償等引当金△5億円 (固定負債)

(2) 普通会計の行政コスト計算書

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
人にかかるとコスト	968	979	△ 11
物にかかるとコスト	1,141	1,083	58
移転支的とコスト	2,183	2,176	7
その他のとコスト	165	174	△ 9
経 常 行 政 コ ス ト A	4,457	4,412	45
1 使用料・手数料	179	185	△ 6
2 分担金・負担金・寄附金	64	59	5
経 常 収 益 合 計 B	243	244	△ 1
(差引)純経常行政コスト B - A	4,214	4,168	46

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

○主な増減内容

- ・人にかかるコスト 給与費△11億円
- ・物にかかるコスト 物件費+46億円(予防接種委託料+18億円、分別収集委託料+7億円 他)
- ・移転支的
なコスト 社会保障給付費+80億円(児童福祉費+44億円、生活保護費+26億円 他)
再開発事業補助金等△35億円、他会計への支出額△14億円

資産に対する純資産の割合は、公共資産の整備等により資産が増となった一方、退職手当等の減少により負債が減となったことから、前年度と比べ微増となりました。

また、行政コストは、生活保護扶助費など社会保障給付費の増加により、増となったことから、今後とも行財政改革の取組などによるコスト削減が求められています。

※純資産変動計算書及び資金収支計算書については、期首と期末の比較なので前年度との比較はしていません。

《参考》

(1) 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストが、受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

(2) 各財務書類の関係

〈基準モデル〉

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	55	流動負債	897
その他の金融資産	3,431	固定負債	9,792
非金融資産	38,688	純資産	31,484

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,317	経常収益	344
		純経常費用 (純行政コスト)	3,973

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,170	期首純資産残高	31,128
(うち純行政コスト)	(3,973)	財源の調達	5,140
資産形成充当財源の減少	408	資産形成充当財源の増加	1,306
その他純資産の減少	511	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	31,484		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	81	経常的支出	4,008
経常的収入	4,737	資本的支出	1,027
資本的収入	419	財務的支出	1,266
財務的収入	1,120	期末資金残高	55

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(平成23年度決算版)

「基準モデル」による財務書類

平成24年10月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成 17 年度決算版からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成 20 年度決算版から公表することを地方に要請していました。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成 20 年度決算版から「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類 4 表の作成準備を進め、平成 23 年度決算版から公表することができるようになりました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	2
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
キ 「基準モデル」と「改訂モデル」の特徴について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	4
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)	6
(2) 普通会計の貸借対照表	7
ア 普通会計の貸借対照表(基準モデル)	7
イ 基準モデルと改訂モデルの違い	9
ウ 前年度との比較(改訂モデル)	10
エ 資産・負債の経年比較(改訂モデル)	11
オ 非金融資産について(基準モデル)	13
カ 市民一人あたりの貸借対照表(基準モデル)	18
【参考】 他都市との比較	19
(3) 普通会計の行政コスト計算書	21
ア 普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)	21
イ 基準モデルと改訂モデルの違い	22
ウ 前年度との比較(改訂モデル)	23
エ 行政コスト計算書の経年比較(改訂モデル)	24
オ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較(基準モデル)	25
カ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)	26
【参考】 他都市との比較	27
(4) 普通会計の純資産変動計算書	29
ア 普通会計の純資産変動計算書(基準モデル)	29
イ 基準モデルと改訂モデルの違い	30
(5) 普通会計の資金収支計算書	31
ア 普通会計の資金収支計算書(基準モデル)	31
イ 基準モデルと改訂モデルの違い	32

(6)	財務指標等を用いた財務分析	33
ア	資産形成度に着目した分析	33
イ	世代間公平性に着目した分析	36
ウ	持続可能性（健全性）に着目した分析	38
エ	効率性に着目した分析	39
オ	自律性に着目した分析	41
3	単体財務書類	
(1)	各財務書類の関係（基準モデル）	42
(2)	単体貸借対照表	43
ア	単体貸借対照表	43
イ	普通会計との比較	44
ウ	市民一人あたりの単体貸借対照表	44
(3)	単体行政コスト計算書	45
ア	単体行政コスト計算書	45
イ	市民一人あたりの単体行政コスト計算書	46
(4)	単体純資産変動計算書	47
(5)	単体資金収支計算書	48
4	連結財務書類	
(1)	各財務書類の関係（基準モデル）	50
(2)	連結貸借対照表	51
ア	連結貸借対照表	51
イ	普通会計・単体との比較	52
ウ	市民一人あたりの連結貸借対照表	52
(3)	連結行政コスト計算書	53
ア	連結行政コスト計算書	53
イ	市民一人あたりの連結行政コスト計算書	54
(4)	連結純資産変動計算書	55
(5)	連結資金収支計算書	56

【資料】 川崎市の財務書類

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※市民一人あたりの数値は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口によります。

・平成23年3月31日：1,381,706人

・平成24年3月31日：1,388,481人

平成23年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
普通会計財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬事務組合
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(25法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(6会計)	財団法人 川崎市指定都市記念事業公社
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	高速鉄道事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		財団法人 川崎市身体障害者協会
		財団法人 川崎市心身障害者地域福祉協会
		財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		財団法人 川崎市保健衛生事業団
		財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		株式会社 川崎球場
		財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		財団法人 川崎市水道サービス公社
		財団法人 川崎市消防防災指導公社
		財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について

新地方公会計制度は、「新地方公会計制度研究会報告書」等(※)に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」(以下「基準モデル」という。)又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という。)を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められています。

「基準モデル」は、公有財産の状況を公正価値評価による固定資産台帳で把握し、民間企業会計の考え方と会計実務を基に個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成するものです。「改訂モデル」は、事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報のかわりに、既存の決算統計の情報を活用して作成することが認められたものです。

本市では、平成 20 年度決算分から「改訂モデル」による財務書類の作成してまいりましたが、「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳が整備されたことから、平成 23 年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成、公表をすることができるようになりました。

※ 総務省からの「公会計の整備推進について(通知)」では、財務書類 4 表の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計実務研究会報告書」を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」等の方式により、公会計の整備推進に取り組むこととされています。

(2) 財務書類 4 表(基準モデル)について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの(地方債、引当金等)

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純行政コスト））が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 経常的収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

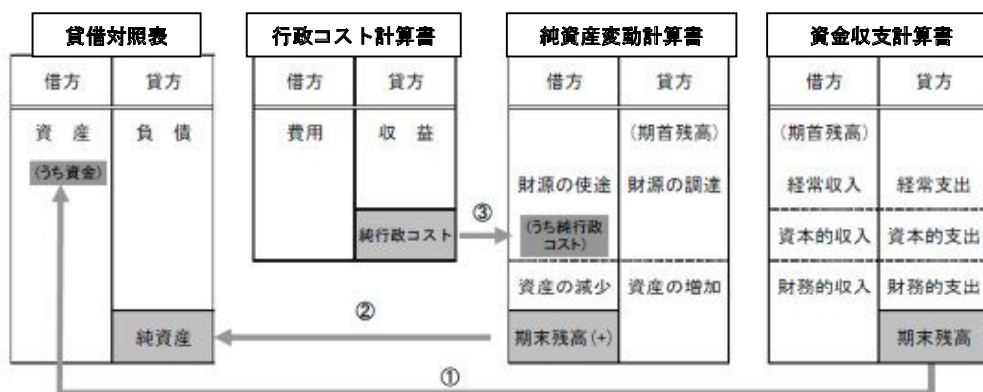
（イ） 資本的収支

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務的収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、資金収支計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

カ 単体・連結財務書類について

単体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する普通会計以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の単体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人につきましては、目次の次頁をご参照ください。

キ 「基準モデル」と「改訂モデル」の特徴について

「基準モデル」は、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたものであります。本市では、期末に一括して複式記帳を行っております。

「改訂モデル」は、各団体のこれまでの取組や作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査の情報を活用して作成することを認めています。その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴がありますが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載され、基準モデルではこれを採用しています。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純経常費用（純行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とであるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地

方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成23年度川崎市普通会計(基準モデル)の金額(億円単位)を入れております。

〈基準モデル〉

単位: 億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	55	流動負債	897
その他の金融資産	3,431	固定負債	9,792
非金融資産	38,688	純資産	31,484

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,317	経常収益	344
		純経常費用 (純行政コスト)	3,973

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,170	期首純資産残高	31,128
→(うち純行政コスト)	(3,973)	財源の調達	5,140
資産形成充当財源の減少	408	資産形成充当財源の増加	1,306
その他純資産の減少	511	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	31,484		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	81	経常的支出	4,008
経常的収入	4,737	資本的支出	1,027
資本的収入	419	財務的支出	1,266
財務的収入	1,120	期末資金残高	55

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 普通会計の貸借対照表

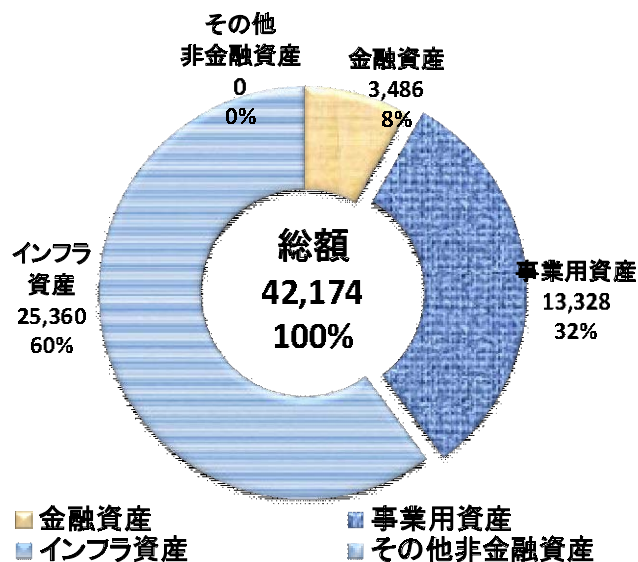
ア 普通会計の貸借対照表(基準モデル)

〈基準モデル〉		(平成24年3月31日 単位:億円)	
金融資産	3,486	流動負債	897
資金	55	公債(短期)	737
債権	397	その他	160
有価証券	0		
投資等	3,034		
		非流動負債	9,792
非金融資産	38,688	公債	8,948
事業用資産	13,328	引当金	751
インフラ資産	25,360	その他	93
その他	0	負債合計	10,689
		(資産合計に占める割合 25.3%)	
		純資産合計	31,484
		(資産合計に占める割合 74.7%)	
資産合計	42,174	負債・純資産合計	42,174

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(ア) 資産

〈基準モデル〉

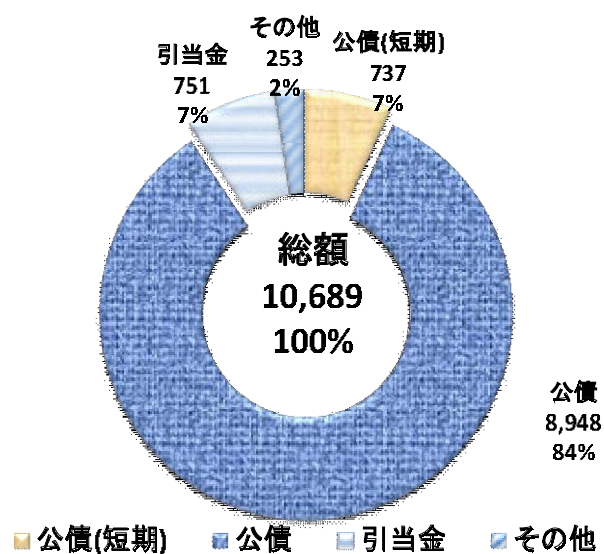


※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位: 億円)

資産の約92%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、債権の主たるものは貸付金、投資等の主たるものは他会計・各団体に対する出資や基金等です。

(イ) 負債

〈基準モデル〉



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

負債の約 91%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる内容は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は 3 兆 1,484 億円であり、純資産比率は 74.7%です。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

〈基準モデル〉		(平成24年3月31日 単位:億円)	
金融資産	3,486	流動負債	897
資金	55	公債(短期)	737
債権	397	その他	160
有価証券	0		
投資等	3,034		
		非流動負債	9,792
非金融資産	38,688	公債	8,948
事業用資産	13,328	引当金	751
インフラ資産	25,360	その他	93
その他	0	負債合計	10,689
		純資産合計	31,484
資産合計	42,174	負債・純資産合計	42,174

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

基準モデルは、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法を採用していますが、改訂モデルは、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。

計上額の差につきましては、資産については、固定資産の算定方法の違いが大きな要因です。

非金融資産の土地については、基準モデルでは、開始時点(平成23年4月1日)において市が保有する固定資産を特定した上ですべての資産を公正価値で評価しています。一方で、改訂モデルでは、普通建設事業費の積上を基礎として公共資産の帳簿価額を算定しております。そのため、両モデルの評価の考え方に起因して資産の金額に差異が生じます。

土地以外の非金融資産については、基準モデルでは個々の資産の構造・用途等に応じて耐用年数を定めて減価償却を行っているのに対し、改訂モデルでは行政目的別の区分に応じて耐用年数を定めて減価償却を行うため、減価償却の金額に差異が生じます。

負債については、今回の基準モデルでの財務書類作成に当たり、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務の調査を行い、改訂モデルでは負債として計上していなかった債務を新たに計上したことなどが大きな要因です。

ウ 前年度との比較（改訂モデル）

〈改訂モデル〉		（平成24年3月31日 単位：億円）		
項 目		平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
資 産 合 計		47,766	47,466	300
公 共 資 産 投 資 等 流 動 資 産	公 共 資 産	44,272	44,007	265
	投 資 等	2,137	2,126	11
	流 動 資 産	1,358	1,333	24
負 債 合 計		10,633 (資産合計に占める割合 22.3%)	10,644 (資産合計に占める割合 22.4%)	△ 11
固 定 負 債 流 動 負 債	固 定 負 債	9,749	9,508	241
	流 動 負 債	884	1,136	△ 252
純 資 産 合 計		37,133 (資産合計に占める割合 77.7%)	36,822 (資産合計に占める割合 77.6%)	311

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

（ア） 資産

公共資産の増加は、主として道路・街路、学校、公園・緑地等の増加によるものです。また投資等及び流動資産の増加は、減債基金への積立金等の増加によるものです。

主な増減内容

道路・街路 95 億円、区画整理 75 億円、小・中学校 37 億円、
公園・緑地 18 億円、社会教育施設 22 億円 （公共資産）
他会計への出資金等 32 億円、貸付金△27 億円 （投資等）
減債基金積立金 49 億円、歳計現金△26 億円 （流動資産）

（イ） 負債

負債の減額は、主として退職手当等、損失補償等引当金等の減によるものです。

主な増減内容

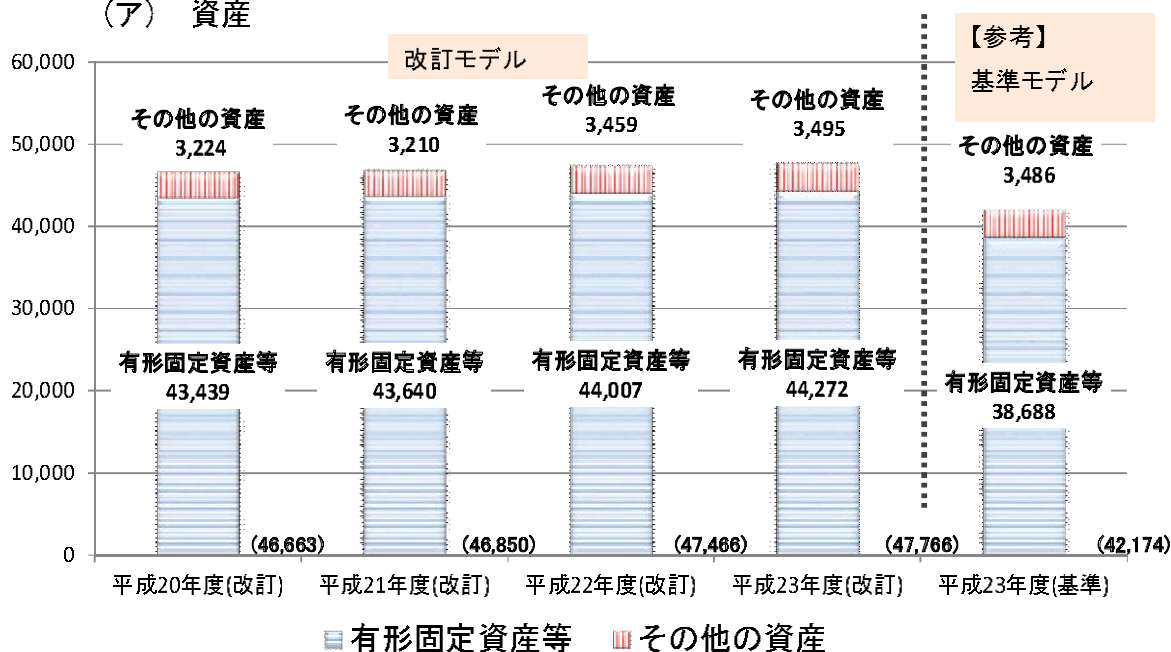
地方債 28 億円 （固定負債分 250 億円、流動負債△222 億円）
退職手当等△27 億円 （固定負債分 1 億円、流動負債△28 億円）
損失補償等引当金△5 億円 （固定負債）

（ウ） 純資産

平成 23 年度を通じて、増加した純資産は 311 億円でした。

エ 資産・負債の経年比較(改訂モデル)

(ア) 資産



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「有形固定資産等」：改訂モデル 公共資産に計上される金額

基準モデル インフラ資産及び事業用資産に計上される金額

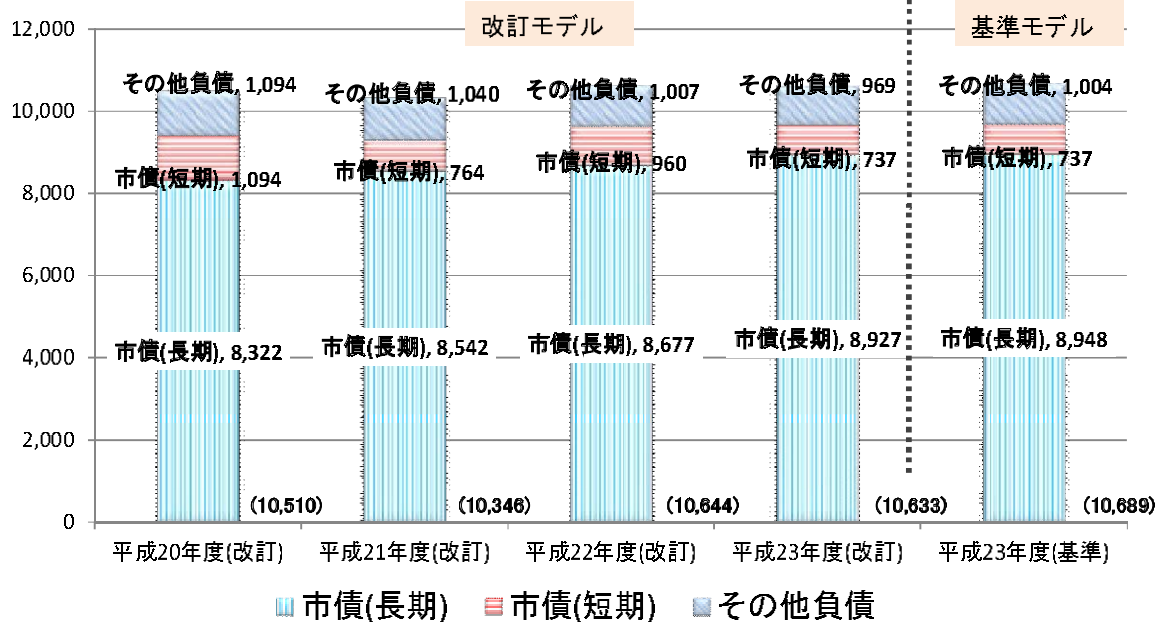
「その他の資産」：改訂モデル 出資・出捐、基金・積立金、貸付金及び資金等

基準モデル 出資・出捐、基金・積立金、貸付金及び資金等

有形固定資産等については、道路、街路、公園や学校等の整備などにより、僅かではありますが増えていることがわかります。また、その他の資産については、減債基金等への積立や貸付金等の状況により違ってきますが、増加しています。全体として資産は、増加傾向となっております。

また、基準モデルにつきましては、開始時点（平成23年4月1日時点）で、市が所有する全ての固定資産を再評価しているため、有形固定資産等の金額が大きく変動しております。

(イ) 負債



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)
 ※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「市債(長期)」： 改訂モデル 地方債に計上される金額

基準モデル 公債に計上される金額

「市債(短期)」： 改訂モデル 翌年度償還予定地方債に計上される金額

基準モデル 公債(短期)に計上される金額

「その他の負債」： 改訂モデル 退職給付引当金及び賞与引当金等

基準モデル 退職給付引当金、賞与引当金及びリース債務等

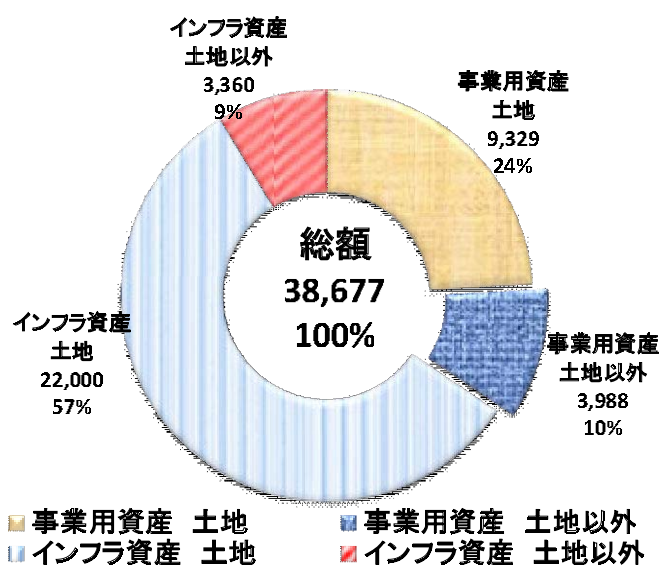
市債については、翌年度に支払う市債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。長短あわせて見ますと、徐々に増加していますが、将来の償還等に備え減債基金等への積立も併せて行っております。

その他の負債については、退職者数の減少や職員数の減少などにより、退職給付引当金や賞与引当金等の減少により、徐々に減ってきております。

オ 非金融資産について(基準モデル)

資産のうち非金融資産の特徴を、事業用資産及びインフラ資産について土地と土地以外のものに分けた場合の構成比を見る「(ア)事業用・インフラの構成比」、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握する「(イ)目的別の構成比」、土地と土地以外の固定資産に区分し経年を見る「(ウ)土地・土地以外の資産の経年比較」、非金融資産のうち保有している施設の主なものを見る「(エ)主な施設の状況」の項目に分けて紹介いたします。

(ア) 事業用・インフラの構成比(基準モデル)



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

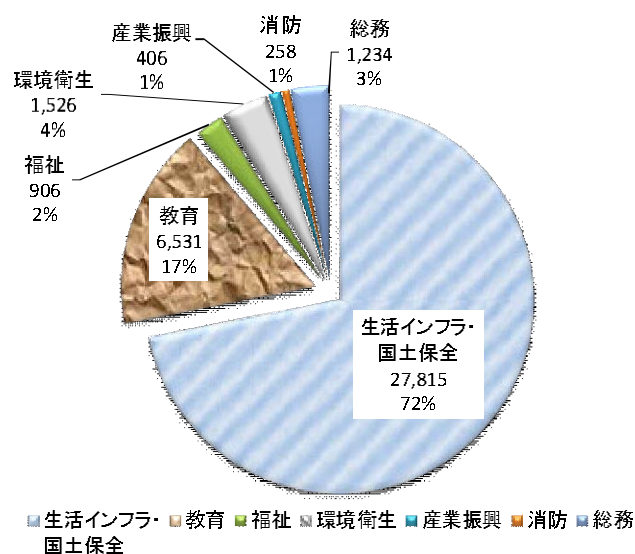
※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産の土地及びインフラ資産の土地が固定資産の大きな部分を占めております。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないものです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産(社会資本)のことです。

(イ) 目的別の構成比(基準モデル)



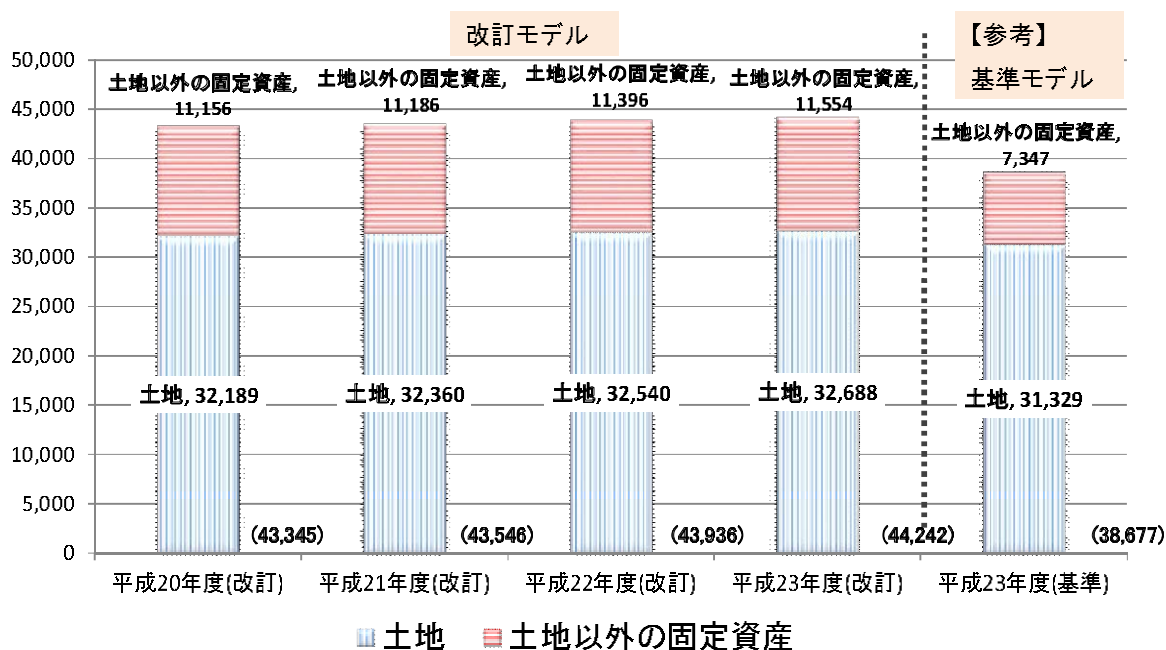
※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位: 億円)

※事業用資産にある棚卸資産(11 億円)は集計に含んでいません。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,824	6,502	906	235	363	258	1,229	13,317
インフラ資産帳簿価額	23,991	29	0	1,291	43	0	5	25,360
合計	27,815	6,531	906	1,526	406	258	1,234	38,677
減価償却費	39	79	11	11	2	12	26	180
直接資本減耗	125	0	0	21	0	0	0	146
合計	164	79	11	32	2	12	26	326

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地・土地以外の固定資産の経年比較(改訂モデル)



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※有形固定資産の集計です。(改訂モデル)

※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。(基準モデル)

※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「土地」:	改訂モデル	貸借対照表注記の土地に記載される金額
	基準モデル	土地及び公共用財産用地に計上される金額
「土地以外の固定資産」:	改訂モデル	公共資産から土地の金額を控除した金額
	基準モデル	事業用資産及びインフラ資産の合計額から土地の金額を控除した金額

土地については、道路等の用地買収、寄付や譲渡等により増加しております。土地以外の固定資産については、道路整備や学校施設等の整備により増加しております。

また、基準モデルにつきましては、開始時点(平成23年4月1日時点)で、市が所有する全ての固定資産を再評価しているため金額が大きく変動しております。

(エ) 主な施設の状況

a 主な事業用資産

(a) 事業用資産に属する主な施設(土地含む)

〈基準モデル〉

(単位:億円)

	土地以外の固定資産	土地
施設名	貸借対照表価額	貸借対照表価額
川崎シンフォニーホール	135	114
中野島多摩川市営住宅	91	114
川崎市役所第3庁舎	101	22
蟹ヶ谷槍ヶ崎市営住宅	67	54
河原町市営住宅	21	93
南平市営住宅	27	75
橘高等学校	49	46
多摩区役所	76	17
川崎総合科学高等学校	59	30
とどろきアリーナ	80	0

※とどろきアリーナについては、公園内に施設が建設されているため、土地に関してはインフラ資産として計上されております。

(b) 当期取得により増加した主な事業用資産

〈基準モデル〉

(単位:億円)

名称	当期取得額
上作延小学校	15
青少年科学館	13
さくら小学校	10
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム	10
古市場市営住宅	9
臨港消防署	8
大師小学校	7
本町市営住宅	6
かわさき新産業創造センター	5
川崎駅東口周辺自転車等駐車場 第8施設	5

b 主なインフラ資産

(a) インフラ資産の保有状況

〈基準モデル〉

(単位:億円)

施設名	貸借対照表価額
公共用財産施設	
道路	13,059
河川	951
漁港・港湾	1,321
農業施設	35
公園	6,454
農道	1
ゴミ処理	179
公共用財産施設計	22,000
公共用財産用地	
橋梁	213
道路	1,571
河川	113
漁港・港湾	293
農業施設	1
公園	319
トンネル	191
ゴミ処理	451
その他	2
公共用財産用地計	3,154
その他の公共用財産	36
公共用財産建設仮勘定	419

(c) 当期取得により増加した主なインフラ資産

〈基準モデル〉

(単位:億円)

名称	金額
王禅寺処理センター	134
浮島処理センター	32
麻生地区道路	10
宮前地区道路	7
多摩地区道路	4
水沢特別緑地保全地区	4
高津地区道路	4
早野梅ヶ谷特別緑地保全地区	3
生田緑地	3
都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線	3

カ 市民一人あたりの貸借対照表(基準モデル)

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位:千円)

金融資産	251	流動負債	65
資金	4	公債(短期)	53
債権	29	その他	12
有価証券	0		
投資等	219		
		非流動負債	705
非金融資産	2,786	公債	644
事業用資産	960	引当金	54
インフラ資産	1,826	その他	7
その他	0	負債合計	770
		純資産合計	2,268
資産合計	3,037	負債・純資産合計	3,037

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成24年3月31日現在1,388,481人)で除したものです。市民一人あたりの負債77万円に対し、市民一人あたりの資産は303万7千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 23 年度決算分を公表していない都市もあるため、平成 22 年度の数値で比較しています。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は非開示であるため全会計で比較しています。

※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 【参考】(H23基準)	川崎市 【参考】(H23改訂)	川崎市 (H22改訂)	他都市平均 (H22)	
資 産	5 42,174	4 47,766	4 47,466	32,733	
負 債	10 10,689	10 10,633	10 10,644	11,263	
純 資 産	4 31,484	4 37,133	4 36,822	21,470	
負債／資産	17 25.3%	19 22.3%	18 22.4%	34.1%	

区 分	札幌市 (H22)	仙台市 (H22)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H22基準)	横浜市 (H22)
資 産	6 37,601	12 22,074	14 18,779	9 30,005	1 99,944
負 債	8 11,544	12 8,834	13 4,947	7 12,409	2 29,574
純 資 産	5 26,057	14 13,241	13 13,832	11 17,596	1 70,370
負債／資産	14 30.7%	5 40.0%	16 26.3%	2 41.4%	15 29.6%

区 分	相模原市 (H22)	新潟市 (H22)	静岡市 (H22)	浜松市 (H22)	名古屋市 (H22)
資 産	20 8,535	17 11,366	16 13,351	15 15,264	5 46,474
負 債	20 2,713	14 4,666	15 4,515	18 3,414	3 21,546
純 資 産	19 5,822	17 6,701	16 8,836	15 11,850	6 24,928
負債／資産	13 31.8%	3 41.1%	12 33.8%	18 22.4%	1 46.4%

区 分	京都市 (H22)	大阪市 (H22)	堺市 (H22基準)	神戸市 (H22)	岡山市 (H22)
資 産	8 37,012	2 85,262	13 20,527	3 60,584	19 9,034
負 債	6 14,175	1 34,358	16 3,651	5 14,763	19 3,335
純 資 産	7 22,837	2 50,904	12 16,876	3 45,821	20 5,699
負債／資産	7 38.3%	4 40.3%	20 17.8%	17 24.4%	9 36.9%

区 分	広島市 (H22基準)	北九州市 (H22)	福岡市 (H22)	熊本市 (H22)	
資 産	11 29,329	10 29,501	7 37,414	18 9,872	
負 債	9 10,998	11 10,201	4 14,833	17 3,530	
純 資 産	10 18,330	9 19,300	8 22,581	18 6,342	
負債／資産	8 37.5%	11 34.6%	6 39.6%	10 35.8%	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

総額での比較(H22 改訂モデル)をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 4 番目、負債の額が 10 番目、純資産の額が 4 番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から 18 番目に位置し、他都市平均を下回っています。

2 市民一人あたりの比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 【参考】(H23基準)		川崎市 【参考】(H23改訂)		川崎市 (H22改訂)	他都市平均 (H22)	
資 産	4	3,037	2	3,440	2	3,435	
負 債	11	770	11	766	11	770	
純 資 産	2	2,268	2	2,674	2	2,665	
負債／資産	17	25.3%	19	22.3%	18	22.4%	

区 分	札幌市 (H22)		仙台市 (H22)		さいたま市 (H22)		千葉市 (H22基準)		横浜市 (H22)	
資 産	13	1,982	12	2,182	16	1,543	4	3,203	6	2,756
負 債	13	608	9	873	19	407	2	1,325	10	815
純 資 産	12	1,373	13	1,309	16	1,137	7	1,878	6	1,940
負債／資産	14	30.7%	5	40.0%	16	26.3%	2	41.4%	15	29.6%

区 分	相模原市 (H22)		新潟市 (H22)		静岡市 (H22)		浜松市 (H22)		名古屋市 (H22)	
資 産	20	1, 220	17	1, 415	15	1, 866	14	1, 927	11	2, 204
負 債	20	388	14	581	12	631	18	431	6	1, 022
純 資 産	19	832	18	834	14	1, 235	11	1, 496	15	1, 182
負債／資産	13	31.8%	3	41.1%	12	33.8%	18	22.4%	1	46.4%

区 分	京都市 (H22)		大阪市 (H22)		堺市 (H22基準)		神戸市 (H22)		岡山市 (H22)	
資 産	7	2,677	3	3,360	10	2,450	1	4,007	19	1,310
負 債	5	1,025	1	1,354	17	436	7	976	16	484
純 資 産	8	1,652	4	2,006	3	2,014	1	3,031	20	826
負債／資産	7	38.3%	4	40.3%	20	17.8%	17	24.4%	9	36.9%

区 分	広島市 (H22基準)		北九州市 (H22)		福岡市 (H22)		熊本市 (H22)	
資 産	9	2,525	5	3,020	8	2,655	18	1,362
負 債	8	947	4	1,044	3	1,053	15	487
純 資 産	10	1,578	5	1,976	9	1,602	17	875
負債／資産	8	37.5%	11	34.6%	6	39.6%	10	35.8%

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

市民1人あたりの比較(H22改訂モデル)でみると、川崎市は資産の額では多いほうから2番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では2番目となっています。

(3) 普通会計の行政コスト計算書

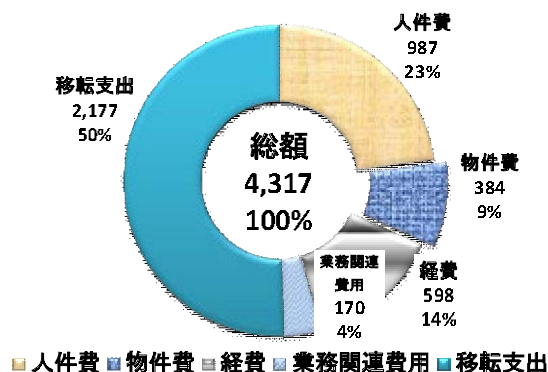
ア 普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

経常業務費用	2,139	49.5%
人件費	987	22.9%
物件費	384	8.9%
経費	598	13.9%
業務関連費用	170	3.9%
移転支出	2,177	50.4%
他会計への移転支出	476	11.0%
補助金等移転支出	359	8.3%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%
その他の移転支出	66	1.5%
経常費用(総行政コスト)	4,317	100.0%
経常業務収益	344	
業務収益	269	78.4%
業務関連収益	74	21.6%
経常収益	344	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	3,973	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、利用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常業務費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

経常業務費用	2,139
人件費	987
物件費	384
経費	598
業務関連費用	170
移転支出	2,177
他会計への移転支出	476
補助金等移転支出	359
社会保障関係移転支出	1,276
その他の移転支出	66
経常費用(総行政コスト)合計	4,317
経常業務収益	344
業務収益	269
業務関連収益	74
経常収益合計	344
純経常費用(純行政コスト)	3,973

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	968
物にかかるコスト	1,141
移転支出的なコスト	2,183
その他のコスト	165
経常行政コスト合計	4,457
経常収益	
使用料・手数料	179
分担金・負担金・寄付金	64
経常収益合計	243
純経常行政コスト	4,214

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

基準モデルは、「経常費用」及び「経常収益」に区分して表示します。「経常費用」は、「経常業務費用」及び「移転支出」に分類し、「経常収益」は、「業務収益」及び「業務関連収益」に分類して表示します。

改訂モデルは、「経常行政コスト」及び「経常収益」に区分して表示します。「経常行政コスト」は、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」に分類され、「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」に分類して表示します。

なお、改訂モデルでは、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握するための「目的別行政コスト計算書」を作成することとなっております。

基準モデルでは「目的別行政コスト計算書」の作成は求められておりませんが、本市では、所管等を基礎として行政コストを配分することで、目的別の行政コストを把握いたしました。

計上額の差につきまして、経常費用の差は、基準モデルでは賃金を人件費として計上しますが、改訂モデルでは物件費に計上することや、基準モデルではインフラ資産にかかる減価償却を「直接資本減耗」として純資産変動計算書で計上されますが、改訂モデルでは全ての減価償却が総行政コストに計上されていることが主な要因です。経常収益は、基準モデルでは、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」のみを計上するのに対し、改訂モデルではそれ以外に「財産貸付収入」、「収益事業収入」、「受取利息」や「資産売却益」などを収益として計上しており、基準モデルと改訂モデルとの収益の認識の違いが主な要因です。

ウ 前年度との比較（改訂モデル）

〈改訂モデル〉（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 単位:億円

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
人にかかるコスト	968	979	△ 11
(1)人件費	840	841	△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	74	84	△ 10
(3)賞与引当金繰入額	54	54	0
物にかかるコスト	1,141	1,083	58
(1)物件費	601	555	46
(2)維持補修費	71	72	△ 1
(3)減価償却費	469	456	13
移転支出的なコスト	2,183	2,176	7
(1)社会保障給付費	1,371	1,291	80
(2)補助金等	188	212	△ 24
(3)他会計等への支出額	546	560	△ 14
(4)他団体への公共資産整備補助金等	78	113	△ 35
その他のコスト	165	174	△ 9
(1)支払利息	154	155	△ 1
(2)回収不能見込計上額	11	19	△ 8
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,457	4,412	45
1 使用料・手数料	179	185	△ 6
2 分担金・負担金・寄附金	64	59	5
経常収益合計 B	243	244	△ 1
(差引)純経常行政コスト B - A	4,214	4,168	46

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

前年度比較については、改訂モデルによる比較を行います。

経常行政コストは、「人にかかるコスト」が減となりましたが、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」などの増により、全体で前年度比 45 億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が6億円の減、分担金・負担金・寄附金は5億円の増となったため全体で1億円の減となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して 46 億円の増となっています。

主な増減

【人にかかるコスト】

給与費△11 億円

【物にかかるコスト】

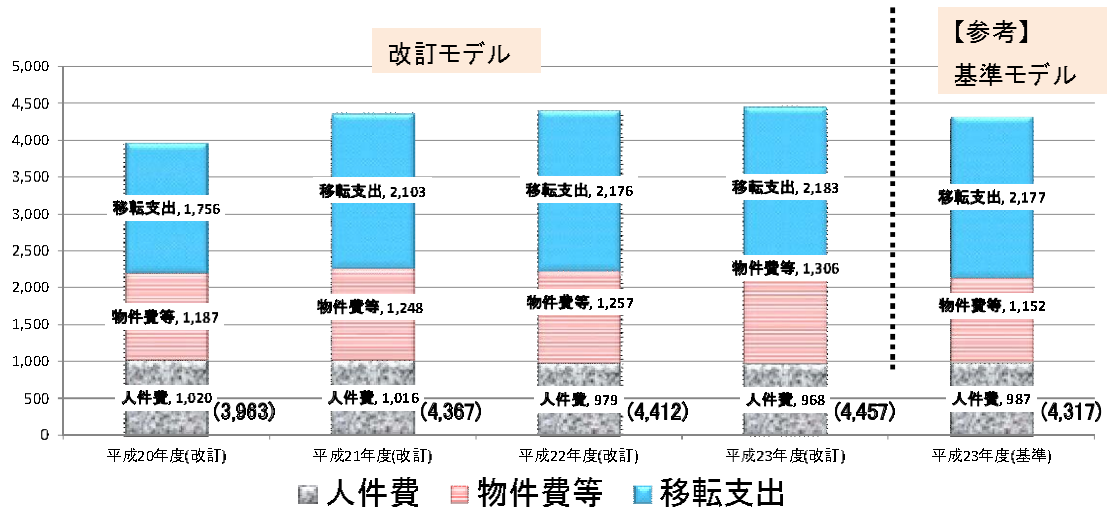
物件費＋46 億円（予防接種委託料＋18 億円、分別収集委託料＋7 億円 他）

【移転支出的なコスト】

社会保障給付費＋80 億円（児童福祉費＋44 億円、生活保護費＋26 億円 他）、開発事業補助金等△35 億円、他会計への支出額△14 億円

エ 行政コスト計算書の経年比較(改訂モデル)

・経常費用



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「人件費」： 改訂モデル 人にかかるコストに計上される金額

基準モデル 人件費

「移転支出」： 改訂モデル 移転支出的な費用

基準モデル 移転支出

「その他のコスト」： 改訂モデル 委託費、消耗品費、減価償却費等

基準モデル 委託費、消耗品費、減価償却費等

(なお、基準モデルの行政コスト計算書には、インフラ資産にかかる減価償却については「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上されるため、含まれていません。)

人経費については、退職者数や職員数の減により減少傾向にあります。

物件費等については、年度によって要因が異なりますが、前年度からの増加要因は、予防接種事業に係る委託料等の増加によるものです。

移転支出については、扶助費の増大に伴い過去4年間で継続的に増加しています。

また、基準モデルにつきましては、人件費や減価償却費の計上等に違いがあるため、それぞれの項目を単純に比較することはできませんが、参考に掲載しております。

オ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較(基準モデル)

(単位:億円)

〈基準モデル〉	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整額	総額
経常業務費用									
人件費	98	146	195	159	11	120	243	15	987
物件費	117	158	42	43	37	19	40	△ 72	384
経費	117	74	141	139	14	8	113	△ 8	598
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	170	170
移転支出	283	13	1,359	467	27	3	922	△ 897	2,177
経常費用	615	391	1,737	808	89	150	1,318	△ 792	4,317
経常収益	125	6	70	37	7	1	68	28	344
純行政コスト	490	385	1,667	771	82	149	1,250	△ 820	3,973
事業用資産帳簿価額	3,824	6,502	906	235	363	258	1,229		13,317
インフラ資産帳簿価額	23,991	29	0	1,291	43	0	5		25,360
経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	0	0	2	1	0	1	1		0

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。
 ※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、各会計間のその他の取引消去(経費)、過納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、固定資産売却益の振替等に伴うものです。

行政コスト計算書について所管等を基礎として目的毎に配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や子ども手当、生活保護等の扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他のものに比べ比率が低くなっています。

カ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 千円

経常業務費用	154
人件費	71
物件費	28
経費	43
業務関連費用	12
移転支出	157
他会計への移転支出	34
補助金等移転支出	26
社会保障関係移転支出	92
その他の移転支出	5
経常費用(総行政コスト)	311
経常業務収益	25
業務収益	19
業務関連収益	5
経常収益	25
純経常費用(純行政コスト)	286

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成24年3月31日現在1,388,481人)で除したものです。

経常費用は、経常業務費用は15万4千円、移転支出は15万7千円となっており、経常費用は31万1千円です。経常収益は、2万5千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用は、28万6千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 23 年度決算分を公表していない都市もあるため、平成 22 年度の数値と比較しています。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は非開示であるため全会計で比較しています。

※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 構成比の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 【参考】(H23基準)	川崎市 【参考】(H23改訂)	川崎市 (H22改訂)	他都市平均 (H22)	札幌市 (H22)	仙台市 (H22)
人にかかるコスト	1 (22.9%) 987	3 (21.7%) 968	1 (22.2%) 979	(19.6%) 907	20 (15.3%) 1,006	12 (19.9%) 653
物件費等のコスト	15 (26.7%) 1,152	12 (29.3%) 1,306	12 (24.6%) 1,083	(29.9%) 1,390	11 (30.1%) 1,984	1 (36.1%) 1,185
移転支出的なコスト	13 (50.4%) 2,177	14 (49.0%) 2,183	13 (49.3%) 2,176	(50.6%) 2,497	2 (54.6%) 3,604	20 (44.0%) 1,443
合計	(100.0%) 4,317	(100.0%) 4,457	(100.0%) 4,412	(100.0%) 4,794	(100.0%) 6,595	(100.0%) 3,282

区 分	さいたま市 (H22)	千葉市 (H22基準)	横浜市 (H22)	相模原市 (H22)	新潟市 (H22)	静岡市 (H22)
人にかかるコスト	3 (21.9%) 731	17 (17.0%) 714	18 (16.8%) 1,895	7 (21.4%) 420	10 (20.5%) 547	8 (21.1%) 466
物件費等のコスト	7 (31.5%) 1,054	8 (30.8%) 1,294	10 (30.3%) 3,411	14 (27.7%) 543	6 (32.2%) 861	3 (34.5%) 762
移転支出的なコスト	12 (46.6%) 1,558	8 (52.2%) 2,193	7 (52.9%) 5,964	12 (50.8%) 996	16 (47.3%) 1,263	19 (44.4%) 979
合計	(100.0%) 3,343	(100.0%) 4,202	(100.0%) 11,269	(100.0%) 1,959	(100.0%) 2,671	(100.0%) 2,207

区 分	浜松市 (H22)	名古屋市 (H22)	京都市 (H22)	大阪市 (H22)	堺市 (H22基準)	神戸市 (H22)
人にかかるコスト	13 (19.5%) 460	5 (21.5%) 1,683	4 (21.6%) 1,189	16 (17.5%) 2,341	13 (19.5%) 534	10 (20.5%) 1,240
物件費等のコスト	2 (36.0%) 851	19 (24.6%) 1,927	18 (24.9%) 1,373	19 (24.6%) 3,301	15 (27.3%) 745	9 (30.5%) 1,847
移転支出的なコスト	18 (44.5%) 1,050	3 (53.9%) 4,227	4 (53.5%) 2,952	1 (57.9%) 7,761	6 (53.2%) 1,455	14 (49.0%) 2,966
合計	(100.0%) 2,361	(100.0%) 7,836	(100.0%) 5,514	(100.0%) 13,403	(100.0%) 2,733	(100.0%) 6,054

区 分	岡山市 (H22)	広島市 (H22基準)	北九州市 (H22)	福岡市 (H22)	熊本市 (H22)	
人にかかるコスト	9 (20.7%) 448	5 (21.5%) 884	15 (18.1%) 711	19 (15.4%) 803	2 (22.1%) 499	
物件費等のコスト	13 (28.3%) 610	17 (25.1%) 1,033	4 (34.3%) 1,345	5 (32.6%) 1,696	16 (25.8%) 583	
移転支出的なコスト	11 (51.0%) 1,099	5 (53.3%) 2,191	15 (47.5%) 1,862	10 (52.0%) 2,711	9 (52.1%) 1,176	
合計	(100.0%) 2,157	(100.0%) 4,108	(100.0%) 3,918	(100.0%) 5,210	(100.0%) 2,258	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コストを構成比(H22 改訂モデル)で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1 番目に高く、一方、物件費等のコスト、移転支出的なコストは、平均を下回っています。

2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

区 分	川崎市 【参考】(H23基準)	川崎市 【参考】(H23改訂)	川崎市 (H22, 改訂)	他都市平均 (H22)	札幌市 (H22)	仙台市 (H22)
人にかかるコスト	(22.9%) 8 71	(21.7%) 8 70	(22.2%) 8 71	(19.6%) 68	(15.3%) 19 53	(19.9%) 11 65
物件費等のコスト	(26.7%) 18 83	(29.3%) 12 94	(24.6%) 13 78	(29.9%) 104	(30.1%) 10 105	(36.1%) 6 117
移転支出的なコスト	(50.4%) 14 157	(49.0%) 14 157	(49.3%) 15 158	(50.6%) 179	(54.6%) 8 190	(44.0%) 16 143
合計	(100.0%) 15 311	(100.0%) 13 321	(100.0%) 13 319	(100.0%) 353	(100.0%) 9 348	(100.0%) 12 324

区 分	さいたま市 (H22)	千葉市 (H22基準)	横浜市 (H22)	相模原市 (H22)	新潟市 (H22)	静岡市 (H22)
人にかかるコスト	(21.9%) 15 60	(17.0%) 5 76	(16.8%) 20 52	(21.4%) 15 60	(20.5%) 10 68	(21.1%) 11 65
物件費等のコスト	(31.5%) 18 87	(30.8%) 1 138	(30.3%) 12 94	(27.7%) 20 78	(32.2%) 7 107	(34.5%) 9 106
移転支出的なコスト	(46.6%) 20 128	(52.2%) 2 234	(52.9%) 11 164	(50.8%) 17 142	(47.3%) 14 157	(44.4%) 18 137
合計	(100.0%) 20 275	(100.0%) 2 449	(100.0%) 16 311	(100.0%) 19 280	(100.0%) 10 333	(100.0%) 17 308

区 分	浜松市 (H22)	名古屋市 (H22)	京都市 (H22)	大阪市 (H22)	堺市 (H22基準)	神戸市 (H22)
人にかかるコスト	(19.5%) 17 58	(21.5%) 4 80	(21.6%) 2 86	(17.5%) 1 92	(19.5%) 14 64	(20.5%) 3 82
物件費等のコスト	(36.0%) 7 107	(24.6%) 13 91	(24.9%) 11 99	(24.6%) 3 130	(27.3%) 15 89	(30.5%) 4 122
移転支出的なコスト	(44.5%) 19 133	(53.9%) 4 200	(53.5%) 3 213	(57.9%) 1 306	(53.2%) 10 174	(49.0%) 5 196
合計	(100.0%) 18 298	(100.0%) 6 372	(100.0%) 5 399	(100.0%) 1 528	(100.0%) 11 326	(100.0%) 4 400

区 分	岡山市 (H22)	広島市 (H22基準)	北九州市 (H22)	福岡市 (H22)	熊本市 (H22)	
人にかかるコスト	(20.7%) 11 65	(21.5%) 5 76	(18.1%) 7 73	(15.4%) 18 57	(22.1%) 9 69	
物件費等のコスト	(28.3%) 17 88	(25.1%) 15 89	(34.3%) 1 138	(32.6%) 5 120	(25.8%) 19 80	
移転支出的なコスト	(51.0%) 13 159	(53.3%) 9 189	(47.5%) 7 191	(52.0%) 6 192	(52.1%) 12 162	
合計	(100.0%) 14 313	(100.0%) 8 354	(100.0%) 3 401	(100.0%) 7 370	(100.0%) 15 312	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

市民1人あたりの行政コストを金額で比較(H22 改訂モデル)すると、川崎市は人にかかるコストが8番目に多く、物件費等にかかるコスト及び移転支出的なコストは、平均を下回っています。

(4) 普通会計の純資産変動計算書

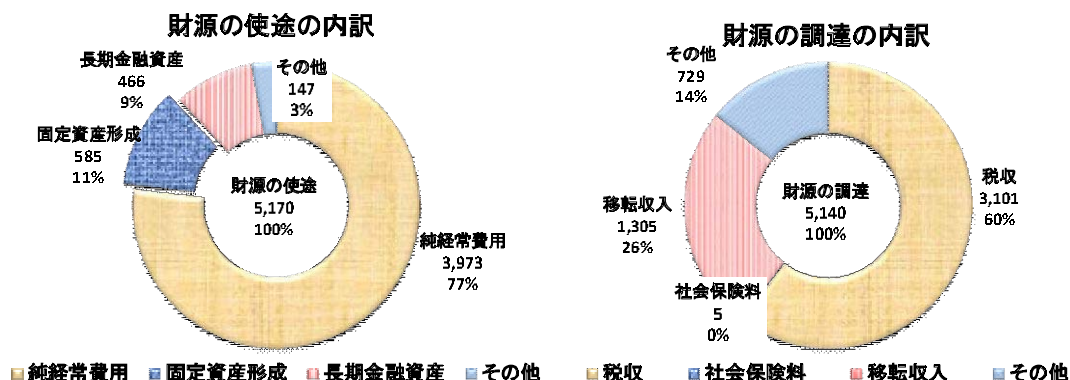
ア 普通会計の純資産変動計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

期首純資産残高	31,128
I. 財源の変動	△ 30
財源の使途	5,170
純経常費用への財源措置	3,973
固定資産形成への財源措置	585
長期金融資産への財源措置	466
その他の財源の使途	147
財源の調達	5,140
税金	3,101
社会保険料	5
移転収入	1,305
その他の財源の調達	729
II. 資産形成充当財源の変動	898
固定資産の増減	630
長期金融資産の増減	70
評価・換算差額等の増減	198
III. その他純資産の変動	△ 511
当期変動額	357
期末純資産残高	31,484

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



財源における財源の使途とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に費消可能な資源流出を言います。財源の調達とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税金、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。資産形成充当財源の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについてはその他純資産の変動に分類されます。

財源の変動は 30 億円の減、資産形成充当財源の変動は 898 億円の増、その他純資産の変動は 511 億円の減で、当期変動額は 357 億円の増となり、期末純資産残高は、3 兆 1,484 億円となりました。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

期首純資産残高	31,128
I. 財源の変動	△ 30
財源の使途	5,170
(うち純経常費用への財源措置)	(3,973)
財源の調達	5,140
II. 資産形成充当財源の変動	898
固定資産の増減	630
長期金融資産の増減	70
評価・換算差額等の増減	198
III. その他純資産の変動	△ 511
当期変動額	357
期末純資産残高	31,484

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

期首純資産残高	36,822
純経常行政コスト	△ 4,214
一般財源	3,278
補助金等受入	1,206
臨時損益	△ 8
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	47
期末純資産残高	37,133

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産総額は、基準モデルでは「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分類され、改訂モデルでは「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類されます。

純資産残高の差につきましては、貸借対照表の説明(P. 9)で述べたとおり、固定資産の公正価値評価による再評価などによるものが、主な要因です。

(5) 普通会計の資金収支計算書

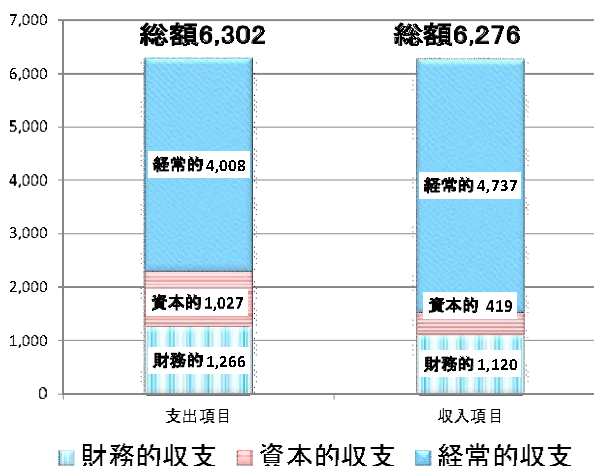
ア 普通会計の資金収支計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

経常的支出	4,008
経常業務費用支出	1,831
移転支出	2,177
経常的収入	4,737
租税収入	3,098
社会保険料収入	5
経常業務収益収入	328
移転収入	1,306
経常的収支	729
資本的支出	1,027
固定資産形成支出	562
長期金融資産形成支出	466
その他の資本形成支出	0
資本的収入	419
固定資産売却収入	20
長期金融資産償還収入	399
その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 608
財務的支出	1,266
支払利息支出	156
元本償還支出	1,110
財務的収入	1,120
公債発行収入	1,120
借入金収入	0
その他	0
財務的収支	△ 147
当期資金収支額	△ 26
期首資金残高	81
期末資金残高	55

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入等の経常的収入が4,737億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が4,008億円計上され、収支は、729億円となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が419億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,027億円計上され、収支は、△608億円となりました。

なりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入として財務的収入が1,120億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,266億円計上され、収支は、△147億円となりました。

平成23年度においては、経常的収支で生じた729億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ608億円、147億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より26億円減少し、期末の資金残高は55億円となりました。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常的支出	4,008
経常的収入	4,737
経常的収支	729
資本的支出	1,027
資本的収入	419
資本的収支	△ 608
財務的支出	1,266
財務的収入	1,120
財務的収支	△ 147
当期資金収支額	△ 26
期首資金残高	81
期末資金残高	55

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

1 経常的収支の部	
支出合計	3,854
収入合計	4,719
経常的収支額	864
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	796
収入合計	582
公共資産整備収支額	△ 214
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	1,111
収入合計	434
投資・財務的収支額	△ 677
当年度歳計現金増減額	△ 26
期首歳計現金残高	81
期末歳計現金残高	55

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」、改訂モデルでは「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載されます。

経常的収支以外の二つの区分の仕方は基準モデルと改訂モデルで異なります。基準モデルでは、固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「資本的収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務的収支」に区分します。

改訂モデルでは、自団体・他団体等を併せた公共資産整備に関する「公共資産整備収支」と、投資及び出資金、貸付金や基金積立などに関する「投資・財務的収支」に区分します。

基本的に期末残高は、両モデルとも貸借対照表の資金と同じとなるので、変わりません。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、基準モデルを採用している都市と改訂モデルを採用している都市の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成23年度決算を公表していない都市もあるため、平成22年度の数値で比較しています。)

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市(改訂)	37,601	1,897,333	1,982
仙台市(改訂)	22,074	1,011,592	2,182
さいたま市(改訂)	18,779	1,216,892	1,543
千葉市(基準)	30,005	936,809	3,203
横浜市(改訂)	99,944	3,627,000	2,756
相模原市(改訂)	8,535	699,756	1,220
新潟市(改訂)	11,366	803,072	1,415
静岡市(改訂)	13,351	715,637	1,866
浜松市(改訂)	15,264	792,173	1,927
名古屋市(改訂)	46,474	2,180,800	2,131
京都市(改訂)	37,012	1,382,685	2,677
大阪市(改訂)	85,262	2,537,920	3,360
堺市(基準)	20,527	837,977	2,450
神戸市(改訂)	60,584	1,511,855	4,007
岡山市(改訂)	9,034	689,538	1,310
広島市(基準)	29,329	1,161,647	2,525
北九州市(改訂)	29,501	976,711	3,020
福岡市(改訂)	37,414	1,409,297	2,655
熊本市(改訂)	9,872	724,773	1,362
平均			2,294
川崎市・H22(改訂)	47,466	1,381,706	3,435
川崎市・H23(改訂)	47,766	1,388,481	3,440
川崎市・H23(基準)	42,174	1,388,481	3,037

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：総資産/人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額(A) (億円)	有形固定資産-土地+ 減価償却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	14,870	35,609	41.8%
仙台市(改訂)	6,187	15,479	40.0%
さいたま市(改訂)	7,665	18,373	41.7%
千葉市(基準)	—	—	—
横浜市(改訂)	26,241	63,272	41.5%
相模原市(改訂)	3,915	8,070	48.5%
新潟市(改訂)	5,765	13,260	43.5%
静岡市(改訂)	5,942	14,143	42.0%
浜松市(改訂)	7,910	17,345	45.6%
名古屋市(改訂)	15,132	26,346	57.4%
京都市(改訂)	14,780	28,347	52.1%
大阪市(改訂)	31,129	71,552	43.5%
堺市(基準)	—	—	—
神戸市(改訂)	17,898	39,304	45.5%
岡山市(改訂)	4,898	10,823	45.3%
広島市(基準)	—	—	—
北九州市(改訂)	10,935	26,083	41.9%
福岡市(改訂)	11,468	26,817	42.8%
熊本市(改訂)	4,782	10,999	43.5%
平均			44.8%
川崎市・H22(改訂)	8,900	20,367	43.7%
川崎市・H23(改訂)	9,370	20,953	44.7%
川崎市・H23(基準)	9,621	16,980	56.7%

※千葉市、堺市、広島市については、公表している資料から必要な情報が得られなかったため、集計から除いております。

【算式】

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

改訂モデル：減価償却累計額/(公共資産-土地)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B) ÷ (A)
札幌市(改訂)	8,414	37,601	4.5
仙台市(改訂)	4,087	18,779	4.6
さいたま市(改訂)	4,287	22,074	5.1
千葉市(基準)	6,113	30,005	4.9
横浜市(改訂)	13,809	99,944	7.2
相模原市(改訂)	2,323	8,535	3.7
新潟市(改訂)	3,512	11,367	3.2
静岡市(改訂)	2,709	13,351	4.9
浜松市(改訂)	2,775	15,264	5.5
名古屋市(改訂)	10,313	46,474	4.5
京都市(改訂)	7,923	37,012	4.7
大阪市(改訂)	17,068	85,262	5.0
堺市(基準)	3,329	20,527	6.2
神戸市(改訂)	7,872	60,584	7.7
岡山市(改訂)	2,496	9,034	3.6
広島市(基準)	6,299	29,329	4.7
北九州市(改訂)	5,329	29,501	5.5
福岡市(改訂)	7,942	37,414	4.7
熊本市(改訂)	2,613	9,872	3.8
平均			4.9
川崎市・H22(改訂)	5,944	47,466	8.0
川崎市・H23(改訂)	5,735	47,766	8.3
川崎市・H23(基準)	6,276	42,174	6.7

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：総資産/資金収支計算書の収入合計

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。

本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいるものと考えられます。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	(A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	26,057	37,601	69.3%
仙台市(改訂)	13,241	22,074	60.0%
さいたま市(改訂)	13,832	18,779	73.7%
千葉市(基準)	17,596	30,005	58.6%
横浜市(改訂)	70,370	99,944	70.4%
相模原市(改訂)	5,822	8,535	68.2%
新潟市(改訂)	6,701	11,366	59.0%
静岡市(改訂)	8,836	13,351	66.2%
浜松市(改訂)	11,850	15,264	77.6%
名古屋市(改訂)	24,928	46,474	53.6%
京都市(改訂)	22,837	37,012	61.7%
大阪市(改訂)	50,904	85,262	59.7%
堺市(基準)	16,876	20,527	82.2%
神戸市(改訂)	45,821	60,584	75.6%
岡山市(改訂)	5,699	9,034	63.1%
広島市(基準)	18,330	29,329	62.5%
北九州市(改訂)	19,300	29,501	65.4%
福岡市(改訂)	22,581	37,414	60.4%
熊本市(改訂)	6,342	9,872	64.2%
平均			65.9%
川崎市・H22(改訂)	36,822	47,466	77.6%
川崎市・H23(改訂)	37,133	47,766	77.7%
川崎市・H23(基準)	31,484	42,174	74.7%

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純資産/総資産

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高(A) (億円)	公共資産+投資等(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	10,420	36,539	28.5%
仙台市(改訂)	7,809	20,153	38.7%
さいたま市(改訂)	4,089	19,173	21.3%
千葉市(基準)	11,411	29,658	38.5%
横浜市(改訂)	24,598	98,696	24.9%
相模原市(改訂)	2,053	8,333	24.6%
新潟市(改訂)	4,083	11,100	36.8%
静岡市(改訂)	3,888	13,095	29.7%
浜松市(改訂)	2,839	14,982	18.9%
名古屋市(改訂)	19,161	44,413	43.1%
京都市(改訂)	12,926	36,239	35.7%
大阪市(改訂)	30,806	81,557	37.8%
堺市(基準)	3,051	20,298	15.0%
神戸市(改訂)	13,052	58,834	22.2%
岡山市(改訂)	2,856	8,867	32.2%
広島市(基準)	10,000	28,348	35.3%
北九州市(改訂)	9,422	29,204	32.3%
福岡市(改訂)	13,969	35,943	38.9%
熊本市(改訂)	3,016	9,678	32.2%
平均			30.9%
川崎市・H22(改訂)	9,636	46,133	20.9%
川崎市・H23(改訂)	9,664	46,408	20.8%
川崎市・H23(基準)	9,686	41,722	23.2%

【算式】

基準モデル：公債（長期・短期合計） / （事業用資産+インフラ資産+投資等）

改訂モデル：公債（長期・短期合計） / （公共資産+投資等）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高(未払金、長期未払金を含む)(A) (億円)	経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	10,420	806	12.9
仙台市(改訂)	7,809	745	10.5
さいたま市(改訂)	4,089	516	7.9
千葉市(基準)	11,411	448	25.5
横浜市(改訂)	24,598	2,356	10.4
相模原市(改訂)	2,053	173	11.9
新潟市(改訂)	4,083	419	9.8
静岡市(改訂)	3,888	380	10.2
浜松市(改訂)	2,839	408	7.0
名古屋市(改訂)	19,161	963	19.9
京都市(改訂)	12,926	500	25.9
大阪市(改訂)	30,806	946	32.6
堺市(基準)	3,051	251	12.2
神戸市(改訂)	13,052	1,075	12.1
岡山市(改訂)	2,856	475	6.0
広島市(基準)	10,000	470	21.3
北九州市(改訂)	9,422	391	24.1
福岡市(改訂)	13,969	691	20.2
熊本市(改訂)	3,052	397	7.7
平均			15.2
川崎市・H22(改訂)	9,636	552	17.5
川崎市・H23(改訂)	9,664	587	16.5
川崎市・H23(基準)	9,797	729	13.4

【算式】

基準モデル：地方債残高/経常的収支

改訂モデル：地方債残高/経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

本市の債務償還年数は平均よりやや上回る水準ですが、経常的収支の変動が大きいことから世代間負担比率や経年推移も併せて参照する必要があります。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト（単位：千円）

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	(A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	6,355	1,897,333	335
仙台市(改訂)	3,137	1,011,592	310
さいたま市(改訂)	3,249	1,216,892	267
千葉市(基準)	3,620	936,809	386
横浜市(改訂)	10,674	3,627,000	294
相模原市(改訂)	1,888	699,756	270
新潟市(改訂)	2,536	803,072	316
静岡市(改訂)	2,105	715,637	294
浜松市(改訂)	2,282	792,173	288
名古屋市(改訂)	7,324	2,180,800	336
京都市(改訂)	5,210	1,382,685	377
大阪市(改訂)	12,786	2,537,920	504
堺市(基準)	2,536	837,977	303
神戸市(改訂)	5,596	1,511,855	370
岡山市(改訂)	2,054	689,538	298
広島市(基準)	3,891	1,161,647	335
北九州市(改訂)	3,706	976,711	379
福岡市(改訂)	4,865	1,409,297	345
熊本市(改訂)	2,130	724,773	294
平均			332
川崎市・H22(改訂)	4,168	1,381,706	302
川崎市・H23(改訂)	4,214	1,388,481	303
川崎市・H23(基準)	3,973	1,388,481	286

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純行政コスト/人口

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用 (経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	6,595	33,116	19.9%
仙台市(改訂)	3,282	17,820	18.4%
さいたま市(改訂)	3,343	18,660	17.9%
千葉市(基準)	4,202	29,213	14.4%
横浜市(改訂)	11,269	90,405	12.5%
相模原市(改訂)	1,959	8,113	24.1%
新潟市(改訂)	2,671	10,692	25.0%
静岡市(改訂)	2,207	12,420	17.8%
浜松市(改訂)	2,361	14,531	16.2%
名古屋市(改訂)	7,836	36,553	21.4%
京都市(改訂)	5,514	31,524	17.5%
大阪市(改訂)	13,403	70,320	19.1%
堺市(基準)	2,733	19,670	13.9%
神戸市(改訂)	6,054	53,693	11.3%
岡山市(改訂)	2,154	8,332	25.8%
広島市(基準)	4,108	25,590	16.1%
北九州市(改訂)	3,918	26,146	15.0%
福岡市(改訂)	5,210	31,383	16.6%
熊本市(改訂)	2,258	9,337	24.2%
平均			18.3%
川崎市・H22(改訂)	4,412	44,007	10.0%
川崎市・H23(改訂)	4,457	44,272	10.1%
川崎市・H23(基準)	4,317	38,688	11.2%

【算式】

基準モデル：総行政コスト/(事業用資産+インフラ資産)

改訂モデル：総行政コスト/公共資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在していることに起因し土地の金額が大きいことから、一人あたりの行政コストも併せて参照する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用 (経常行政コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市(改訂)	240	6,595	3.6%
仙台市(改訂)	145	3,282	4.4%
さいたま市(改訂)	94	3,343	2.8%
千葉市(基準)	582	4,202	13.8%
横浜市(改訂)	596	11,269	5.3%
相模原市(改訂)	71	1,959	3.6%
新潟市(改訂)	135	2,671	5.1%
静岡市(改訂)	102	2,207	4.6%
浜松市(改訂)	79	2,361	3.3%
名古屋市(改訂)	511	7,836	6.5%
京都市(改訂)	304	5,514	5.5%
大阪市(改訂)	617	13,403	4.6%
堺市(基準)	197	2,733	7.2%
神戸市(改訂)	458	6,054	7.6%
岡山市(改訂)	100	2,157	4.6%
広島市(基準)	217	4,108	5.3%
北九州市(改訂)	212	3,918	5.4%
福岡市(改訂)	345	5,210	6.6%
熊本市(改訂)	127	2,258	5.6%
平均			5.5%
川崎市・H22(改訂)	244	4,412	5.5%
川崎市・H23(改訂)	243	4,457	5.5%
川崎市・H23(基準)	344	4,317	8.0%

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：経常収益合計/経常費用合計

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均とほぼ同水準となっています。

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位: 億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	377	流動負債	1,556
その他の金融資産	3,345	固定負債	14,862
非金融資産	50,466	純資産	37,769

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	6,858	経常収益	1,490
		純経常費用 (純行政コスト)	5,367

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,338	期首純資産残高	38,143
→(うち純行政コスト)	(5,367)	財源の調達	7,097
資産形成充当財源の減少	861	資産形成充当財源の増加	1,986
その他純資産の減少	1,258	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,769		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	446	経常的支出	6,343
経常的収入	7,538	資本的支出	1,418
資本的収入	445	財務的支出	1,900
財務的収入	1,611	期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 単体貸借対照表

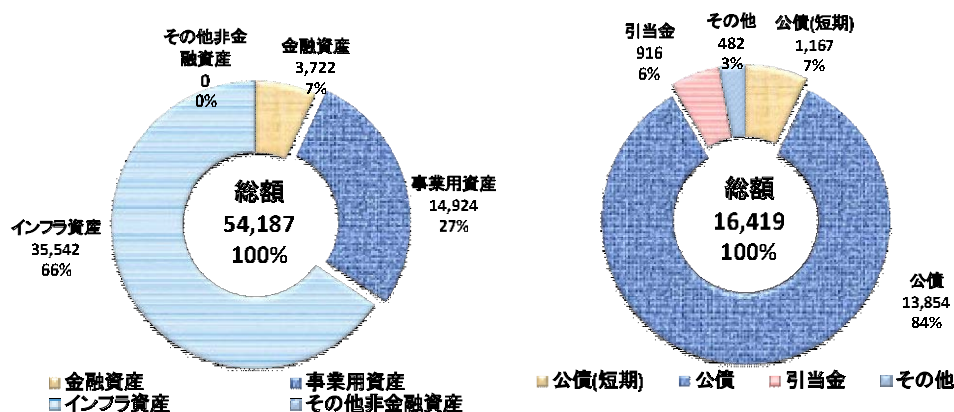
ア 単体貸借対照表

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,486	3,722	流動負債	897	1,556
資金	55	377	公債(短期)	737	1,167
債権	397	882	その他	160	389
有価証券	0	0			
投資等	3,034	2,463	非流動負債	9,792	14,862
非金融資産	38,688	50,466	公債	8,948	13,854
事業用資産	13,328	14,924	引当金	751	916
インフラ資産	25,360	35,542	その他	93	93
その他	0	0	負債合計	10,689	16,419
			純資産合計	31,484	37,769
資産合計	42,174	54,187	負債・純資産合計	42,174	54,187

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業（8,218 億円）及び水道事業（1,317 億円）が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業（3,913 億円）が多額の公債を有しているためです。

【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	56,007	固定負債	14,804
投資等	1,670	流動負債	1,581
流動資産	1,875	負債合計	16,385
		純資産合計	43,166
資産合計	59,551	負債・純資産合計	59,551

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	42,174	54,187	1.28
負債合計	10,689	16,419	1.54
純資産	31,484	37,769	1.20

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの単体貸借対照表

〈基準モデル〉

（平成24年3月31日 単位：億円）

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	251	268	流動負債	65	112
資金	4	27	公債(短期)	53	84
債権	29	64	その他	12	28
有価証券	0	0			
投資等	219	177			
非金融資産	2,786	3,635	非流動負債	705	1,070
事業用資産	960	1,075	公債	644	998
インフラ資産	1,826	2,560	引当金	54	66
その他	0	0	その他	7	7
			負債合計	770	1,182
			純資産合計	2,268	2,720
資産合計	3,037	3,903	負債・純資産合計	3,037	3,903

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 単体行政コスト計算書

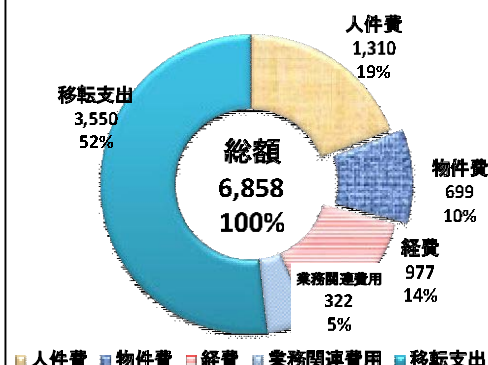
ア 単体行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%
物件費	384	8.9%	699	10.2%
経費	598	13.9%	977	14.2%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%
経常費用(総行政コスト)	4,317	100.0%	6,858	100.0%
経常業務収益	344		1,490	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%
経常収益	344	100.0%	1,490	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	3,973		5,367	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市の普通会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計（1,173億円）、後期高齢者医療事業特別会計（101億円）及び介護保険事業特別会計（584億円）が計上されているためです。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,286	17.7
物にかかるとコスト	2,038	28.0
移転支出的なコスト	3,594	49.4
そ の 他 の コ ス ト	357	4.9
経常行政コスト 計 A	7,276	100.0
1 使用料・手数料	179	7.1
2 分担金・負担金・寄附金	661	26.1
3 保険料	572	22.6
4 事業収益	1,061	42.0
5 その他特定行政サービス収入	56	2.2
経常収益 計 B	2,528	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,747	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

	普通会計	単体
経常業務費用	154	238
人件費	71	94
物件費	28	50
経費	43	70
業務関連費用	12	23
移転支出	157	256
他会計への移転支出	34	0
補助金等移転支出	26	159
社会保障関係移転支出	92	92
その他の移転支出	5	5
経常費用(総行政コスト)	311	494
経常業務収益	25	107
業務収益	19	98
業務関連収益	5	9
経常収益	25	107
純経常費用(純行政コスト)	286	387

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

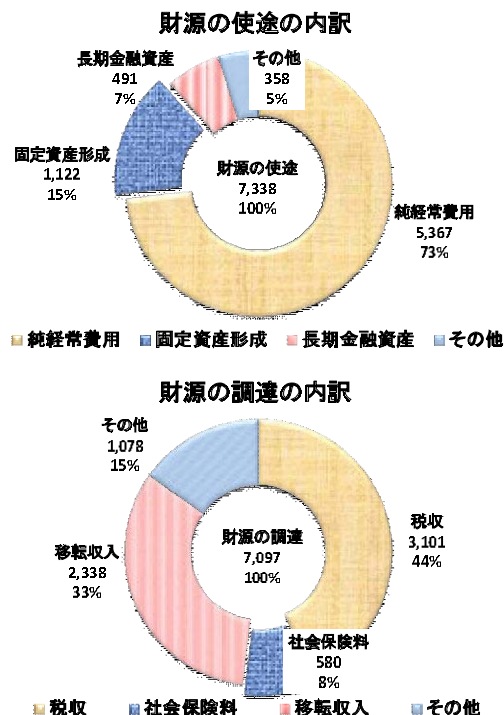
(4) 単体純資産変動計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,128	38,143
I. 財源の変動	△ 30	△ 241
財源の使途	5,170	7,338
純経常費用への財源措置	3,973	5,367
固定資産形成への財源措置	585	1,122
長期金融資産への財源措置	466	491
その他の財源の使途	147	358
財源の調達	5,140	7,097
税収	3,101	3,101
社会保険料	5	580
移転収入	1,305	2,338
その他の財源の調達	729	1,078
II. 資産形成充当財源の変動	898	1,125
固定資産の増減	630	777
長期金融資産の増減	70	48
評価・換算差額等の増減	198	300
III. その他純資産の変動	△ 511	△ 1,258
当期変動額	357	△ 374
期末純資産残高	31,484	37,769

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,394億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計における固定資産形成として537億円の財源が使用されています。

本市各特別会計（普通会計に含まれる会計を除く）ではこれらの財源に充てるため、社会保険料（575億円）及び移転収入（1,033億円）等の財源調達が行われました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 億円)

	純資産合計
期首純資産残高	42,779
純経常行政コスト	△ 4,747
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	1,810
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 100
投資損失	△ 2
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	84
無償受贈資産受入	62
その他	0
期末純資産残高	43,166

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

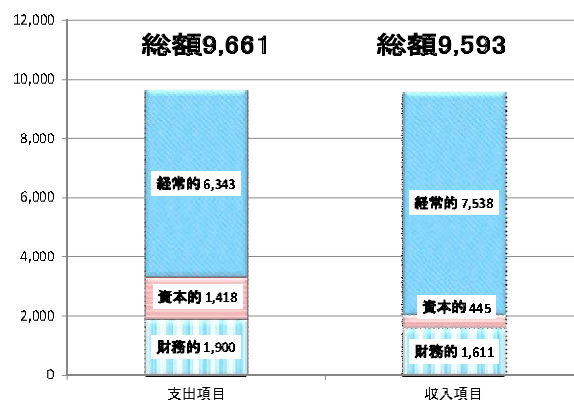
(5) 単体資金収支計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体
経常的支出	4,008	6,343
経常業務費用支出	1,831	2,794
移転支出	2,177	3,550
経常的収入	4,737	7,538
租税収入	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558
経常業務収益収入	328	1,436
移転収入	1,306	2,444
経常的収支	729	1,194
資本的支出	1,027	1,418
固定資産形成支出	562	927
長期金融資産形成支出	466	491
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	419	445
固定資産売却収入	20	16
長期金融資産償還収入	399	429
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 608	△ 974
財務的支出	1,266	1,900
支払利息支出	156	286
元本償還支出	1,110	1,614
財務的収入	1,120	1,611
公債発行収入	1,120	1,581
借入金収入	0	0
その他	0	30
財務的収支	△ 147	△ 289
当期資金収支額	△ 26	△ 69
期首資金残高	81	446
期末資金残高	55	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



■ 財務的収支 ■ 資本的収支 ■ 経常的収支

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,538億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,343億円計上され、結果として経常的収支区分において1,194億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が445億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出

として資本的支出が1,418億円計上され、結果として資本的収支区分において974億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入として財務的収入が1,611億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,900億円計上され、結果として財務的収支区分において289億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,194億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ974億円、289億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より69億円減少し、期末の資金残高は377億円となりました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,290
物件費	1,222
社会保障給付	2,872
補助金等	577
支払利息	286
他会計への事務費等財源充当繰出支出	67
その他支出	224
支 出 合 計	6,538
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,546
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	660
保険料	550
事業収入	1,172
諸収入	118
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57
その他収入	272
収 入 合 計	7,649
経 常 的 収 支 額	1,110

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,116
公共資産整備補助金等支出	78
支 出 合 計	1,194
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11
その他収入	14
収 入 合 計	860
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 334

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3
貸付金	332
基金積立額	47
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,513
国県補助金等	0
貸付金回収額	358
基金取崩額	2
地方債発行額	236
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23
収益事業純収入	0
その他収入	76
収 入 合 計	695
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 818

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 42
期首資金残高	419
期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位: 億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	467	流動負債	1,772
その他の金融資産	3,092	固定負債	15,433
非金融資産	51,457	純資産	37,811

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,995	経常収益	1,838
		純経常費用 (純行政コスト)	6,158

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	8,165	期首純資産残高	38,476
(うち純行政コスト)	(6,158)	財源の調達	7,934
資産形成充当財源の減少	891	資産形成充当財源の増加	2,004
その他純資産の減少	1,548	その他純資産の増加	1,144
期末純資産残高	37,811		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	530	経常的支出	7,500
経常的収入	8,712	資本的支出	1,472
資本的収入	541	財務的支出	2,009
財務的収入	1,664	期末資金残高	467

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 連結貸借対照表

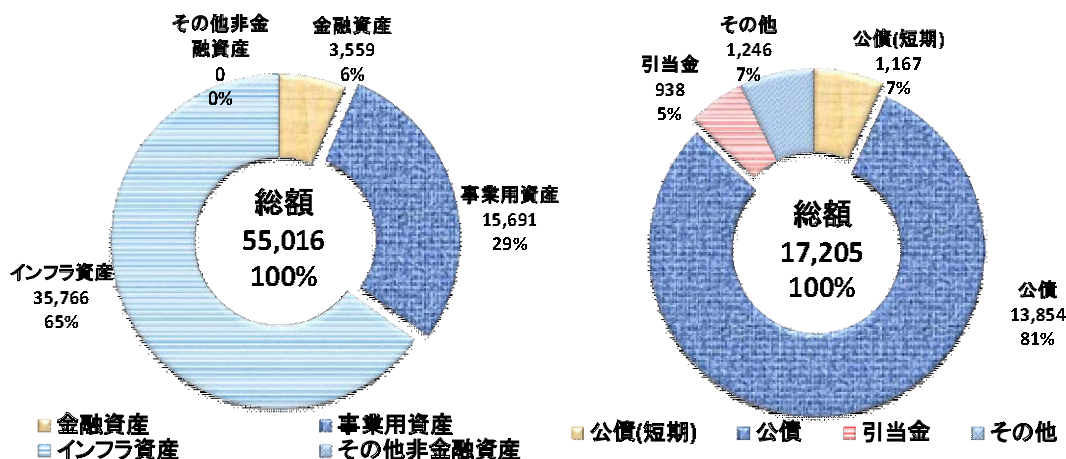
ア 連結貸借対照表

(基準モデル)

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,486	3,722	3,559	流動負債	897	1,556	1,772
資金	55	377	467	公債(短期)	737	1,167	1,167
債権	397	882	534	その他	160	389	605
有価証券	0	0	47				
投資等	3,034	2,463	2,511	非流動負債	9,792	14,862	15,433
非金融資産	38,688	50,466	51,457	公債	8,948	13,854	13,854
事業用資産	13,328	14,924	15,691	引当金	751	916	938
インフラ資産	25,360	35,542	35,766	その他	93	93	641
その他	0	0	0	負債合計	10,689	16,419	17,205
				純資産合計	31,484	37,769	37,811
資産合計	42,174	54,187	55,016	負債・純資産合計	42,174	54,187	55,016

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



連結団体が有している主な事業用資産は、土地開発公社 (119 億円)、住宅供給公社 (120 億円)、川崎アゼリア (183 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (314 億円) 等であります。

連結団体が有している主な借入金は、土地開発公社 (長期 90 億円・短期 23 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (長期 285 億円) 等であります。

【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	57,045	固定負債	15,559
投資等	1,734	流動負債	1,790
流動資産	2,005	負債合計	17,349
		純資産合計	43,436
資産合計	60,785	負債・純資産合計	60,785

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	42,174	54,187	55,016	1.02	1.30
負債合計	10,689	16,419	17,205	1.05	1.61
純資産	31,484	37,769	37,811	1.00	1.20

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの連結貸借対照表

〈基準モデル〉

（平成24年3月31日 単位：億円）

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	251	268	256	流動負債	65	112	128
資金	4	27	34	公債(短期)	53	84	84
債権	29	64	38	その他	12	28	44
有価証券	0	0	3				
投資等	219	177	181	非流動負債	705	1,070	1,112
非金融資産	2,786	3,635	3,706	公債	644	998	998
事業用資産	960	1,075	1,130	引当金	54	66	68
インフラ資産	1,826	2,560	2,576	その他	7	7	46
その他	0	0	0	負債合計	770	1,182	1,239
				純資産合計	2,268	2,720	2,723
資産合計	3,037	3,903	3,962	負債・純資産合計	3,037	3,903	3,962

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

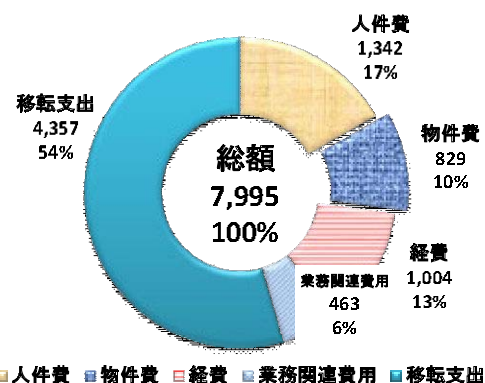
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

〈標準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%	3,638	45.5%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%	1,342	16.8%
物件費	384	8.9%	699	10.2%	829	10.4%
経費	598	13.9%	977	14.2%	1,004	12.6%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%	463	5.8%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%	4,357	54.5%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%	2,143	26.8%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%	2,147	26.9%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%	67	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,317	100.0%	6,858	100.0%	7,995	100.0%
経常業務収益	344		1,490		1,837	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%	1,705	92.8%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%	133	7.2%
経常収益	344	100.0%	1,490	100.0%	1,837	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	3,973		5,367		6,158	



連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 871 億円の支出が計上されていることによるものです。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,312	16.0
物にかかるとコスト	2,074	25.3
移転支出的なコスト	4,301	52.7
その他のコスト	494	6.0
経常行政コスト 計 A	8,180	100.0
1 使用料・手数料	179	5.7
2 分担金・負担金・寄附金	1,056	33.8
3 保険料	572	18.3
4 事業収益	1,244	39.8
5 その他特定行政サービス収入	74	2.4
経常収益 計 B	3,126	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	5,055	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書
 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 千円

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	154	238	262
人件費	71	94	97
物件費	28	50	60
経費	43	70	72
業務関連費用	12	23	33
移転支出	157	256	314
他会計への移転支出	34	0	0
補助金等移転支出	26	159	154
社会保障関係移転支出	92	92	155
その他の移転支出	5	5	5
経常費用(総行政コスト)	311	494	576
経常業務収益	25	107	132
業務収益	19	98	123
業務関連収益	5	9	10
経常収益	25	107	132
純経常費用(純行政コスト)	286	387	444

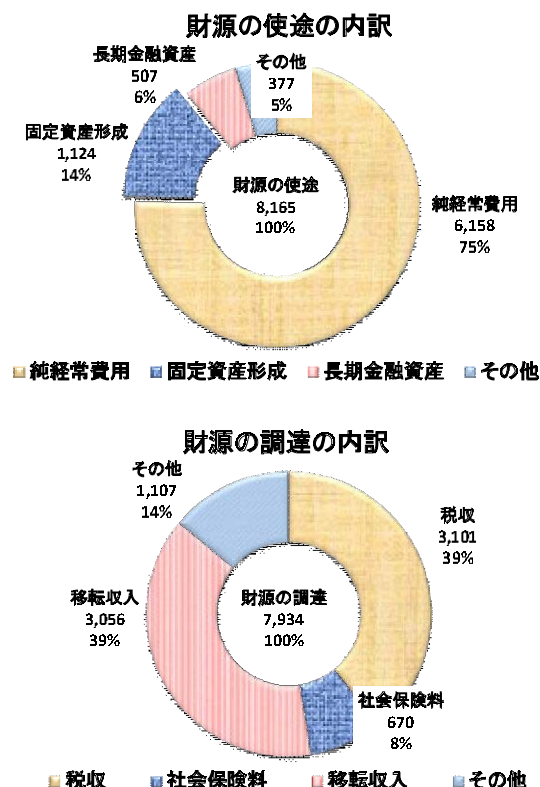
(4) 連結純資産変動計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	31,128	38,143	38,476
I. 財源の変動	△ 30	△ 241	△ 232
財源の使途	5,170	7,338	8,165
純経常費用への財源措置	3,973	5,367	6,158
固定資産形成への財源措置	585	1,122	1,124
長期金融資産への財源措置	466	491	507
その他の財源の使途	147	358	377
財源の調達	5,140	7,097	7,934
税収	3,101	3,101	3,101
社会保険料	5	580	670
移転収入	1,305	2,338	3,056
その他の財源の調達	729	1,078	1,107
II. 資産形成充当財源の変動	898	1,125	1,113
固定資産の増減	630	777	756
長期金融資産の増減	70	48	58
評価・換算差額等の増減	198	300	299
III. その他純資産の変動	△ 511	△ 1,258	△ 1,546
当期変動額	357	△ 374	△ 666
期末純資産残高	31,484	37,769	37,811

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で791億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で90億円増）と移転収入（同718億円増）で主として調達されていることが分かります。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

純資産合計	
期首純資産残高	43,051
純経常行政コスト	△ 5,055
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	2,121
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 103
投資損失	△ 3
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	83
無償受贈資産受入	82
その他	0
期末純資産残高	43,436

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

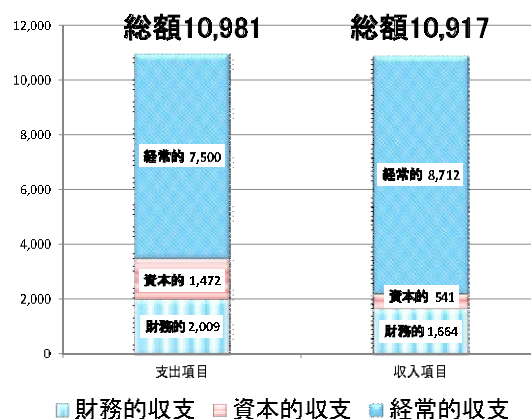
(5) 連結資金収支計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,008	6,343	7,500
経常業務費用支出	1,831	2,794	3,142
移転支出	2,177	3,550	4,357
経常的収入	4,737	7,538	8,712
租税収入	3,098	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558	648
経常業務収益収入	328	1,436	1,813
移転収入	1,306	2,444	3,153
経常的収支	729	1,194	1,213
資本的支出	1,027	1,418	1,472
固定資産形成支出	562	927	933
長期金融資産形成支出	466	491	537
その他の資本形成支出	0	0	2
資本的収入	419	445	541
固定資産売却収入	20	16	23
長期金融資産償還収入	399	429	515
その他の資本処分収入	0	0	3
資本的収支	△ 608	△ 974	△ 931
財務的支出	1,266	1,900	2,009
支払利息支出	156	286	296
元本償還支出	1,110	1,614	1,713
財務的収入	1,120	1,611	1,664
公債発行収入	1,120	1,581	1,581
借入金収入	0	0	52
その他	0	30	32
財務的収支	△ 147	△ 289	△ 345
当期資金収支額	△ 26	△ 69	△ 63
期首資金残高	81	446	530
期末資金残高	55	377	467

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入等の経常的収入が8,712億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,500億円計上され、結果として経常的収支区分において1,213億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が541億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,472億円計上され、結果として資本的収支区分において931億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,664億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が2,009億円計上され、結果として財務的収支区分において345億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,213億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ931億円、345億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より63億円減少し、期末の資金残高は467億円となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,213億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ931億円、345億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より63億円減少し、期末の資金残高は467億円となりました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,315
物件費	1,258
社会保障給付	3,654
補助金等	569
支払利息	295
その他支出	359
支出合計	7,450
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,857
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	1,056
保険料	550
事業収入	1,387
諸収入	119
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	14
基金取崩額	66
その他収入	281
収入合計	8,603
経常的収支額	1,153

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,115
公共資産整備補助金等支出	78
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10
第三セクター等公共資産整備支出	26
支出合計	1,228
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	29
基金取崩額	11
その他収入	73
収入合計	947
公共資産整備収支額	△ 281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	332
基金積立額	56
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	88
短期借入金減少額	1
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	1,620
国県補助金等	0
貸付金回収額	350
基金取崩額	3
地方債発行額	236
長期借入金借入額	7
公共資産等売却収入	24
収益事業純収入	0
その他収入	78
収入合計	698
投資・財務的収支額	△ 923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 51
期首資金残高	511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	460

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成24年3月31日

【資産の部】

1. 金融資産							
資金						5,516,601	
金融資産(資金を除く)							
債権							
税等未収金	9,365,533						
未収金	4,722,074						
貸付金	27,627,897						
その他の債権	0						
(控除)貸倒引当金	<u>-2,044,032</u>			39,671,472			
有価証券				0			
投資等							
出資金	148,236,692						
基金・積立金							
財政調整基金	4,146,689						
減債基金	121,684,845						
その他の基金・積立金	<u>29,339,851</u>	<u>155,171,385</u>		303,408,077			
その他の投資				0	343,079,549		348,596,151

2. 非金融資産

事業用資産							
有形固定資産							
土地	932,887,158						
立木竹	0						
建物	347,735,769						
工作物	22,855,384						
機械器具	3,803,670						
物品	7,595,133						
船舶	0						
航空機	0						
その他の有形固定資産	6,482,553						
建設仮勘定	<u>8,747,092</u>			1,330,106,758			
無形固定資産							
地上権	0						
著作権・特許権	0						
ソフトウェア	1,549,385						
電話加入権	0						
その他の無形固定資産	<u>0</u>			1,549,385			
棚卸資産				<u>1,128,496</u>	1,332,784,639		
インフラ資産							
公共用財産用地				2,200,031,361			
公共用財産施設				315,379,697			
その他の公共用財産				3,590,536			
公共用財産建設仮勘定				<u>16,998,610</u>	2,536,000,203		
繰延資産					0	3,868,784,843	
資産合計						<u>4,217,380,993</u>	

【負債の部】

1. 流動負債							
未払金及び未払費用					1,892,882		
前受金及び前受収益					0		
引当金							
賞与引当金				<u>5,339,410</u>	5,339,410		
預り金(保管金等)					0		
公債(短期)					73,734,754		
短期借入金					0		
その他の流動負債					<u>8,766,809</u>	89,733,855	
2. 非流動負債							
公債					894,842,050		
借入金					0		
責任準備金					0		
引当金							
退職給付引当金				73,392,603			
損失補償等引当金				1,720,337			
その他の引当金				<u>0</u>	75,112,940		
その他の非流動負債					9,257,055	979,212,045	
負債合計						<u>1,068,945,901</u>	

【純資産の部】

財源						-2,976,251	
資産形成充当財源(調達源泉別)						89,759,835	
その他の純資産							
開始時未分析残高					3,062,028,724		
その他純資産					0	3,061,651,509	
純資産合計						<u>3,148,435,093</u>	
負債・純資産合計						<u>4,217,380,993</u>	

行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	598,464	
職員給料	69,735,187	
賞与引当金繰入	5,339,410	
退職給付費用	7,451,554	
その他の人件費	15,584,370	98,708,985

②物件費

消耗品費	5,781,330	
維持補修費	8,789,144	
減価償却費	17,893,450	
その他の物件費	5,904,648	38,368,572

③経費

業務費	289,019	
委託費	48,568,565	
貸倒引当金繰入	1,010,334	
その他の経費	9,955,626	59,823,543

④業務関連費用

公債費(利払分)	15,611,278	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	1,431,228	17,042,507
		213,943,607

2. 移転支出

①他会計への移転支出	47,626,118	
②補助金等移転支出	35,915,541	
③社会保障関係費等移転支出	127,557,110	
④その他の移転支出	6,639,762	217,738,531

経常費用合計(総行政コスト) 431,682,138

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	26,948,977	
その他の業務収益	0	26,948,977

②業務関連収益

受取利息等	935,976	
資産売却益	1,171,330	
その他の業務関連収益	5,302,408	7,409,714

経常収益合計 34,358,691

純経常費用(純行政コスト) 397,323,446

純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		397,323,446	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	30,899,024		
インフラ資産形成への財源措置	27,553,855	58,452,880	
③長期金融資産形成への財源措置		46,550,005	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	14,650,063		
その他財源措置	0	14,650,063	516,976,394

2. 財源の調達

①税収		310,055,008	
②社会保険料		525,549	
③移転収入			
他会計からの移転収入	979,648		
補助金等移転収入			
国庫支出金	104,707,907		
都道府県等支出金	21,558,984		
市町村等支出金	0	126,266,891	
その他の移転収入		3,240,526	130,487,065
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	845,792		
長期金融資産償還収入(元本分)	39,543,217		
その他財源調達	32,543,513	72,932,521	514,000,143

当期財源変動額			-2,976,251
期首財源残高			0
期末財源残高			-2,976,251

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	185,857		
除売却相当額	1,077,388	1,263,246	
②固定資産の増加			
固定資産形成	58,452,880		
無償所管換等	5,778,002	64,230,882	62,967,636

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少	39,543,217		
②長期金融資産の増加	46,550,005		7,006,789

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	19,785,410		
その他評価額等増加	0	19,785,410	19,785,410

当期資産形成充当財源変動額			89,759,835
期首資産形成充当財源残高			0
期末資産形成充当財源残高			89,759,835

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-51,127,469
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額			-51,127,469
期首その他の純資産残高			3,112,778,978
期末その他の純資産残高			3,061,651,509

当期純資産変動額			35,656,115
期首純資産残高			3,112,778,978
期末純資産残高			3,148,435,093

資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	101,504,308		
物件費支出	20,857,349		
経費支出	58,813,209		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,918,939	183,093,805	

② 移転支出

他会計への移転支出	47,626,118		
補助金等移転支出	35,915,541		
社会保障関係費等移転支出	127,557,110		
その他の移転支出	6,639,762	217,738,531	400,832,336

2. 経常的収入

① 租税収入

309,849,351

② 社会保険料収入

525,933

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	26,909,931		
業務関連収益収入	5,850,888	32,760,819	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	979,648		
補助金等移転収入	126,266,891		
その他の移転収入	3,328,368	130,574,907	473,711,011

経常的収支

72,878,675

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

56,193,845

② 長期金融資産形成支出

46,550,005

③ その他の資本形成支出

0 102,743,850

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

1,987,577

② 長期金融資産償還収入

39,906,911

③ その他の資本処分収入

0 41,894,489

資本的収支

-60,849,362

基礎的財政収支

12,029,313

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	15,611,278		
借入金支払利息支出	<u>0</u>	15,611,278	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	109,193,638		
公債元本償還支出	<u>0</u>	109,193,638	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>0</u>	0	
その他の元本償還支出	1,823,276	111,016,914	126,628,193

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>111,973,000</u>	111,973,000	

② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	<u>0</u>	0	

③ その他の財務的収入

0 111,973,000

財務的収支

-14,655,193

当期資金収支額

-2,625,880

期首資金残高

8,142,481

期末資金残高

5,516,601

貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成24年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金				37,719,481	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	21,676,789				
未収金	38,747,648				
貸付金	31,327,897				
その他の債権	1,914,665				
(控除)貸倒引当金	<u>-5,480,006</u>		88,186,993		
有価証券				0	
投資等					
出資金	60,391,653				
基金・積立金					
財政調整基金	7,835,292				
減価基金	136,331,945				
その他の基金・積立金	<u>38,634,896</u>	182,802,133			
その他の投資		<u>3,093,575</u>	246,287,361	334,474,354	372,193,835
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,005,291,200				
立木竹	0				
建物	413,715,845				
工作物	24,456,474				
機械器具	8,981,886				
物品	11,893,162				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	10,490,416				
建設仮勘定	<u>9,508,024</u>	1,484,337,006			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	1,549,385				
電話加入権	12,001				
その他の無形固定資産	<u>4,609,132</u>	6,170,519			
棚卸資産		<u>1,894,618</u>	1,492,402,143		
インフラ資産					
公共用財産用地		2,293,497,031			
公共用財産施設		1,217,250,357			
その他の公共用財産		3,672,887			
公共用財産建設仮勘定		<u>39,733,203</u>	3,554,153,478		
繰延資産			0	5,046,555,622	
資産合計				<u>5,418,749,457</u>	
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用			22,479,380		
前受金及び前受収益			91,458		
引当金					
賞与引当金		<u>5,492,824</u>	5,492,824		
預り金(保管金等)			1,815,489		
公債(短期)			116,676,949		
短期借入金			0		
その他の流動負債			<u>9,058,691</u>	155,614,791	
2. 非流動負債					
公債			1,385,415,371		
借入金			0		
責任準備金			0		
引当金					
退職給付引当金	88,848,588				
損失補償等引当金	1,720,337				
その他の引当金	<u>1,004,160</u>	91,573,085			
その他の非流動負債			<u>9,257,055</u>	1,486,245,512	
負債合計				<u>1,641,860,302</u>	
【純資産の部】					
財源				-24,138,591	
資産形成充当財源(調達源泉別)				112,502,205	
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,115,481,227		
その他純資産			<u>573,044,313</u>	3,688,525,540	
純資産合計				<u>3,776,889,155</u>	
負債・純資産合計				<u>5,418,749,457</u>	

行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	598,464	
職員給料	82,339,672	
賞与引当金繰入	5,492,824	
退職給付費用	10,622,369	
その他の人件費	31,952,968	131,006,297

②物件費

消耗品費	7,327,907	
維持補修費	12,264,033	
減価償却費	23,691,910	
その他の物件費	26,631,826	69,915,676

③経費

業務費	366,600	
委託費	58,932,333	
貸倒引当金繰入	3,883,818	
その他の経費	34,500,035	97,682,785

④業務関連費用

公債費(利払分)	28,602,546	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	3,617,133	32,219,679
		330,824,436

2. 移転支出

①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	220,677,616	
③社会保障関係費等移転支出	127,572,550	
④その他の移転支出	6,695,942	354,946,108

経常費用合計(総行政コスト) 685,770,544

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	130,012,571	
その他の業務収益	6,333,726	136,346,297

②業務関連収益

受取利息等	1,144,663	
資産売却益	2,391,342	
その他の業務関連収益	9,208,330	12,744,335
		149,090,632

経常収益合計 149,090,632

純経常費用(純行政コスト) 536,679,912

純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		536,679,912	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	50,500,354		
インフラ資産形成への財源措置	61,705,276	112,205,630	
③長期金融資産形成への財源措置		49,129,912	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	35,416,513		
その他財源措置	395,748	35,812,261	733,827,714

2. 財源の調達

①税収		310,055,008	
②社会保険料		58,024,285	
③移転収入			
他会計からの移転収入	1,728,282		
補助金等移転収入			
国庫支出金	142,463,768		
都道府県等支出金	36,100,501		
市町村等支出金	0	178,564,269	
その他の移転収入		53,517,358	233,809,909
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	856,635		
長期金融資産償還収入(元本分)	44,300,675		
その他財源調達	62,642,612	107,799,922	709,689,124

当期財源変動額			-24,138,591
期首財源残高			0
期末財源残高			-24,138,591

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	26,050,062		
除売却相当額	15,779,838	41,829,900	
②固定資産の増加			
固定資産形成	112,205,630		
無償所管換等	7,275,669	119,481,299	77,651,399

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少	44,300,675		
②長期金融資産の増加	49,129,912	4,829,237	

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	30,021,569		
その他評価額等増加	0	30,021,569	30,021,569

当期資産形成充当財源変動額			112,502,205
期首資産形成充当財源残高			0
期末資産形成充当財源残高			112,502,205

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減

-125,802,507

2. その他純資産の変動

その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0	0	0

当期その他の純資産変動額			-125,802,507
期首その他の純資産残高			3,814,328,046
期末その他の純資産残高			3,688,525,540

当期純資産変動額			-37,438,892
期首純資産残高			3,814,328,046
期末純資産残高			3,776,889,155

資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	133,327,013		
物件費支出	46,911,650		
経費支出	95,479,436		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	3,633,356	279,351,455	

② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	220,677,616		
社会保障関係費等移転支出	127,572,550		
その他の移転支出	6,704,320	354,954,486	634,305,941

2. 経常的収入

① 租税収入

309,849,351

② 社会保険料収入

55,840,249

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	133,682,085		
業務関連収益収入	9,955,269	143,637,354	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	1,840,371		
補助金等移転収入	186,592,523		
その他の移転収入	55,990,179	244,423,073	753,750,028

経常的収支 119,444,087

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

92,707,009

② 長期金融資産形成支出

49,129,822

③ その他の資本形成支出

0 141,836,831

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

1,557,457

② 長期金融資産償還収入

42,898,627

③ その他の資本処分収入

0 44,456,084

資本的収支 -97,380,747

基礎的財政収支

22,063,340

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	28,602,546		
借入金支払利息支出	-2,172	28,600,374	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	159,548,231		
公債元本償還支出	0	159,548,231	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0	0	
その他の元本償還支出	1,851,626	161,399,857	190,000,231

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	158,056,740	158,056,740	

② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	0	0	

③ その他の財務的収入

3,022,679 161,079,419

財務的収支 -28,920,812

当期資金収支額

-6,857,472

期首資金残高

44,576,953

期末資金残高

37,719,481

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成24年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金				46,718,573	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	21,676,789				
未収金	19,443,016				
貸付金	14,017,925				
その他の債権	3,741,382				
(控除)貸倒引当金	<u>-5,486,981</u>		53,392,132		
有価証券			4,650,850		
投資等					
出資金	54,489,199				
基金・積立金					
財政調整基金	7,835,292				
減価基金	136,331,945				
その他の基金・積立金	<u>39,491,560</u>	183,658,797			
その他の投資		<u>12,967,657</u>	251,115,653	309,158,635	355,877,208
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,017,051,857				
立木竹	0				
建物	445,305,038				
工作物	24,708,742				
機械器具	9,718,769				
物品	12,217,922				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	13,066,236				
建設仮勘定	<u>9,508,024</u>	1,531,576,588			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	62,493				
ソフトウェア	1,602,230				
電話加入権	24,258				
その他の無形固定資産	<u>19,535,304</u>	21,224,285			
棚卸資産		<u>16,301,953</u>	1,569,102,826		
インフラ資産					
公共用財産用地		2,293,497,031			
公共用財産施設		1,239,657,750			
その他の公共用財産		3,701,136			
公共用財産建設仮勘定		<u>39,733,203</u>	3,576,589,120		
繰延資産			0	5,145,691,946	
資産合計				<u>5,501,569,154</u>	
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用			25,762,924		
前受金及び前受収益			1,085,658		
引当金					
賞与引当金		<u>5,521,945</u>	5,521,945		
預り金(保管金等)			2,034,769		
公債(短期)			116,733,096		
短期借入金			16,453,287		
その他の流動負債			<u>9,594,308</u>	177,185,987	
2. 非流動負債					
公債			1,385,427,007		
借入金			38,959,984		
責任準備金			0		
引当金					
退職給付引当金	89,914,942				
損失補償等引当金	1,720,337				
その他の引当金	<u>2,118,806</u>	93,754,086			
その他の非流動負債		<u>25,181,119</u>	1,543,322,196		
負債合計				<u>1,720,508,183</u>	
【純資産の部】					
財源			-22,911,148		
資産形成充当財源(調達源泉別)			111,274,003		
その他の純資産					
開始時未分析残高	3,086,661,470				
その他純資産	<u>606,036,646</u>	3,692,698,116			
純資産合計				<u>3,781,060,971</u>	
負債・純資産合計				<u>5,501,569,154</u>	

行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	598,464	
職員給料	85,220,346	
賞与引当金繰入	5,515,545	
退職給付費用	10,702,801	
その他の人件費	32,181,512	134,218,669

②物件費

消耗品費	7,482,784	
維持補修費	12,451,758	
減価償却費	24,626,270	
その他の物件費	38,330,940	82,891,752

③経費

業務費	406,687	
委託費	56,019,300	
貸倒引当金繰入	3,869,082	
その他の経費	40,094,113	100,389,182

④業務関連費用

公債費(利払分)	28,605,944	
借入金支払利息	1,103,202	
資産売却損	124,152	
その他の業務関連費用	16,450,987	46,284,285
		363,783,888

2. 移転支出

①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出	214,275,871	
③社会保障関係費等移転支出	214,716,387	
④その他の移転支出	6,737,141	435,729,398

経常費用合計(総行政コスト)

799,513,286

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	163,767,999	
その他の業務収益	6,682,803	170,450,802

②業務関連収益

受取利息等	1,131,294	
資産売却益	2,463,493	
その他の業務関連収益	9,664,415	13,259,203
		183,710,004

経常収益合計

183,710,004

純経常費用(純行政コスト)

615,803,281

純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		615,803,281	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	50,683,672		
インフラ資産形成への財源措置	61,705,276	112,388,948	
③長期金融資産形成への財源措置		50,666,967	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,828,413		
その他財源措置	853,190	37,681,603	816,540,800

2. 財源の調達

①税収		310,055,008	
②社会保険料		66,976,829	
③移転収入			
他会計からの移転収入	1,728,282		
補助金等移転収入			
国庫支出金	142,463,768		
都道府県等支出金	67,213,360		
市町村等支出金	0	209,677,128	
その他の移転収入		94,224,803	305,630,213
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	869,641		
長期金融資産償還収入(元本分)	44,873,463		
その他財源調達	64,984,219	110,727,324	793,389,373

当期財源変動額			-23,151,426
期首財源残高			240,279
期末財源残高			-22,911,148

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	28,185,460		
除売却相当額	15,860,089	44,045,549	
②固定資産の増加			
固定資産形成	112,388,948		
無償所管換等	7,275,669	119,664,617	75,619,068

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少		44,873,463	
②長期金融資産の増加		50,666,967	5,793,504

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	160,144		
その他評価額等減少	0	160,144	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	30,021,575		
その他評価額等増加	0	30,021,575	29,861,431

当期資産形成充当財源変動額			111,274,003
期首資産形成充当財源残高			0
期末資産形成充当財源残高			111,274,003

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-154,622,263
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少	199,999		
その他純資産の増加	114,351		-85,648
当期その他の純資産変動額			-154,707,911
期首その他の純資産残高			3,847,406,027
期末その他の純資産残高			3,692,698,116

当期純資産変動額			-66,585,335
期首純資産残高			3,847,646,305
期末純資産残高			3,781,060,971

資金収支計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	136,524,341	
物件費支出	61,225,697	
経費支出	101,287,158	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,179,556	314,216,751

② 移転支出

他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	213,767,594	
社会保障関係費等移転支出	214,716,387	
その他の移転支出	7,253,796	435,737,776
		749,954,527

2. 経常的収入

① 租税収入

309,849,351

② 社会保険料収入

64,792,793

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	170,643,400	
業務関連収益収入	10,613,912	181,257,312

④ 移転収入

他会計からの移転収入	1,861,618	
補助金等移転収入	219,969,452	
その他の移転収入	93,490,448	315,321,517
		871,220,974

経常的収支

121,266,447

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

93,251,508

② 長期金融資産形成支出

53,710,217

③ その他の資本形成支出

224,043 147,185,768

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

2,266,035

② 長期金融資産償還収入

51,521,374

③ その他の資本処分収入

308,918 54,096,327

資本的収支

-93,089,441

基礎的財政収支

28,177,005

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	28,605,944	
借入金支払利息支出	1,023,986	29,629,930

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出		
公債(短期)元本償還支出	159,548,231	
公債元本償還支出	0	159,548,231
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出	1,222,000	
借入金元本償還支出	7,988,273	9,210,273
その他の元本償還支出	2,532,058	171,290,562
		200,920,492

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	158,056,740	158,056,740

② 借入金収入

短期借入金収入	2,023,275	
借入金収入	3,200,000	5,223,275

③ その他の財務的収入

3,153,419 166,433,433

財務的収支

-34,487,059

当期資金収支額

-6,310,053

期首資金残高

53,028,626

期末資金残高

46,718,573



KAWASAKI CITY